行政常任委員会

令和 6 年 3 月 8 日（金）

午前 9 時 5 9 分開 会

○南委員長 おはようございます。昨日に引き続き、行政常任委員会を開催させていただきます。

本日の欠席通告者は、病気のため村田幸隆委員、同じく病気のため内山左和子委員でございます。

本日の審査する課は、防災危機管理課と税務課と市民サービス課まで本日は行きたいと思っておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。委員会の予定といたしましては、昨日も申し述べましたけれども、3月14日を最終と予定しておりますので、その形の中で委員会運営を進めさせていただきますことを御理解をお願いいたします。

それでは、市長、冒頭の挨拶はよろしいですか。

それでは、防災危機管理課、条例1件と予算2件が所管でございますが、まず、議案第10号、尾鷲市消防団員等公務災害補償条例の一部改正についての説明をお願いいたします。

○大和防災危機管理課長 おはようございます。

議案第10号、尾鷲市消防団員等公務災害補償条例の一部改正についてにつきまして御説明いたします。

条例一部改正……。

○南委員長 ちょっと、議案書のちょっとページを。

○大和防災危機管理課長 新旧対照表の45ページを御覧ください。通知いたします。新旧対照表の45ページでございます。

○南委員長 新旧のほうな。

○大和防災危機管理課長 すみません。

○南委員長 新旧対照……。はい。

○大和防災危機管理課長 すみません。これにつきましては、尾鷲市消防団員等公務災害補償条例の改正理由につきましては、消防団員や消防作業に従事した者等に対する損害補償の基準の具体的な内容は、一般職員の給与に関する法律、給与法に規定されている俸給月額や一般職員の地方公共団体の補償制度等を参考に定めら

れています。

令和5年11月に給与法の一部が改正され、俸給月額が改正されたことから、損害補償の額の算定の基礎となる補償基礎額について、46ページの新旧対照表のとおり改正を行うものでございます。

以上で、議案第10号、尾鷲市消防団員等公務災害補償条例の一部改正についての説明とさせていただきます。御審議……。

○南委員長 ただいまの御説明に対して御質疑はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○南委員長 1点だけよろしいですか。

今回の補償の基礎額表が改めて改正されたわけなんですけれども、これは県下全体がこの数字ということで理解してよろしいんですか、それだけ。

○大和防災危機管理課長 給与法が、県下、日本全国同じような一律の基準になります。

○南委員長 それに併せて、消防団員の月額報酬のまだばらつきというのがあると思うんですけども、それは関係なしにこの補償は補償で担保されるって理解してよろしいんですか。

○大和防災危機管理課長 そのとおりでございます。

○南委員長 分かりました。

それでは、次に、議案第16号、令和5年度尾鷲市一般会計補正予算（第9号）の防災危機管理課の説明をお願いいたします。

○大和防災危機管理課長 それでは、議案第16号、令和5年度尾鷲市一般会計補正予算、第9号の議決についてのうち、当課に係る分につきまして、補正予算書及び予算説明書により御説明いたします。

説明書の18、19ページを御覧ください。

○南委員長 お願いします。

○大和防災危機管理課長 まず、歳入の補正でございます。

15款県支出金、2項県補助金、1目総務費県補助金、1節総務費補助金87万4,000円につきまして、今年度より新たに三重県地域減災力強化推進補助金の項目に避難路整備が追加され、事業費の2分の1が県から補助されます。

次に、説明書の42、43ページを御覧ください。

歳出についてでございます。

8款消防費、1項消防費、1目常備消防費につきましては、補正額188万3,

000円を減額し、合計4億6,331万3,000円とするものであります。内容につきましては、三重紀北消防組合負担金を減額するもので、三重紀北消防組合における人件費の精査等によるものでございます。

次に、2目非常備消防費につきましては、補正額32万2,000円を減額し、合計7,794万9,000円とするものであります。内容につきましては、備品購入費に係る入札差金によるものでございます。

以上で、当課に係る補正予算説明とさせていただきます。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○南委員長 以上が、補正9号の説明でございます。

御質疑、ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 ないようですので、次に、議案第11号、令和6年度尾鷲市一般会計予算の議決についてのうち、防災課の所管の説明をお願いいたします。

○大和防災危機管理課長 それでは、議案第11号、令和6年度尾鷲市一般会計予算の議決についてのうち、防災危機管理課に係る分について御説明いたします。

まず、歳入の説明をさせていただきます。

予算書の22、23ページを御覧ください。

○南委員長 お願いします。

○大和防災危機管理課長 13款使用料及び手数料、1項使用料、1目総務使用料、1節総務管理使用料のうち、行政財産使用料(防災危機管理課)4,000円につきましては、電柱敷地の使用料でございます。

次に、26、27ページを御覧ください。

14款国庫支出金、2項国庫補助金、1目総務費国庫補助金、1節総務費補助金のうち、防災・安全交付金1,415万2,000円につきましては、津波避難タワー整備に係る設計等について、事業費の3分の2が国より交付されるものです。

次に、28、29ページを御覧ください。

15款県支出金、2項県補助金、1目総務費県補助金、1節総務費補助金のうち、地域減災力強化推進補助金356万3,000円につきましても、津波避難タワー整備に係る設計等について、事業費の6分の1が三重県より交付されるものです。

次に、32、33ページを御覧ください。

15款県支出金、3項委託金、4目消防費委託金、1節水防費委託金142万9,000円につきましては、三重県管理の水門等の点検管理に関し、三重県より交付

されるもので、水防事業費に充当しております。

次に、38、39ページを御覧ください。

20款諸収入、5項雑入、1目雑入、2節総務費雑入のうち、上から6番目のD O N E T負担金98万5,000円につきましては、古江陸上局周辺の陸上部から浅瀬部のケーブル管理業務に係る負担金であり、国立研究開発法人防災科学技術研究所から依頼を受け、防災危機管理課と商工観光課で分担して実施するものでございます。

次に、7節消防費雑入、消防団員退職報償金収入394万2,000円は、消防団員等公務災害補償等共済基金から交付されるもので、消防団員の退職金に充当するものです。

消防団員福祉共済制度事務費等収入2,000円は、同じく共済基金から事務費として交付されます。

続きまして、歳出の説明をさせていただきます。

予算説明書の66、67ページを御覧ください。

2款総務費、1項総務管理費、12目防災費、本年度予算額6,547万6,000円でございます。前年度予算額3,545万円と比べ、3,002万6,000円の増額となっております。この主な要因は、津波避難タワー整備に係る予算計上でございます。

細目防災訓練経費62万3,000円でございますが、事業内容としましては、市民の防災意識の高揚と自主防災活動の促進を図り、防災を日常化することを目的に、尾鷲市防災関係機関合同対処訓練や尾鷲市防災訓練の実施、また、防災フェアの開催による啓発を行う事業費でございます。

次のページを御覧ください。

68、69ページになりますが、細目自主防災組織整備事業522万5,000円でございます。

事業内容としましては、市民の安全安心を向上させるため、災害時に備えた避難経路の確保や自主防災活動を積極的に取り組むことを目指した事業経費でございます。

主なものとして、10節需用費、修繕料360万円は、避難路簡易修繕料でございます。

18節負担金、補助及び交付金150万円は、尾鷲市地域防災力向上補助金でございます。

次に、細目防災危機管理課維持管理経費 2,171万3,000円でございます。

事業内容につきましては、災害時に重要な警報などの防災情報をより迅速に伝達するため、防災行政無線、防災メール、エリアワンセグなどを運用しております。これらを活用して市民自らが避難行動などの判断を的確に行うことで被害が最小となることから、減災対策につなげるためにこれらシステムの維持管理や更新などを実施する事業経費でございます。

事業費の主なものとしましては、10節需用費 455万9,000円のうち、光熱水費 380万2,000円で、このうち 312万円が防災センター電気代でございます。

12節委託料 1,575万8,000円のうち、防災行政無線保守点検業務委託料は 335万円、土砂災害情報総合通報システム保守点検業務委託料は 330万円、エリアワンセグシステム保守料は 882万2,000円でございます。

次に、防災対策費 778万円でございます。

事業内容につきましては、様々な防災・減災対策を実施する事業費でございます。

10節需用費、消耗品費 381万1,000円は、公的備蓄品の確保として、アルファ米、保存水、粉ミルクなどの公的備蓄品購入費が主なものでございます。

14節工事請負費 93万8,000円は、エリアワンセグのアンテナ取付設置工事費でございます。

次のページを御覧ください。70、71ページになります。

18節負担金、補助及び交付金 264万9,000円のうち、三重県防災行政無線運営協議会負担金 92万4,000円と三重県防災航空隊運営費負担金 166万3,000円が主なもので、県内各市町から県事業への負担金でございます。

次に、細目防災施設整備事業費 3,013万5,000円でございます。

事業内容につきましては、津波避難タワー整備に向けての事業経費でございます。

11節役務費、登記手数料 4万4,000円は、中井町地区避難タワー用地購入に伴う不動産登記手数料でございます。

12節委託料 2,159万1,000円は、用地取得に伴う測量委託料 81万1,000円と設計等業務委託料 2,078万円でございます。

ここで……。次に、16節公有財産購入費 850万円は、中井町地区避難タワー用地購入費でございます。購入物件としましては、中京銀行尾鷲支店用地でございます。

資料のほうを送付いたします。

○南委員長 どうぞ。

○大和防災危機管理課長 中井町地区避難タワー用地購入費資料でございます。

購入物件の所在地、地番、地籍、用途を記しておりまして、中京銀行の道路を挟んで海側の駐車場用地のほうは3筆ございまして、駐車場用地合計の広さが314.27平方メートル、そして、店舗用地、道より西側になりますが、店舗用地のほうは4筆ございまして583.06平方メートル、合わせまして897.33平方メートル、これが土地、それに建物が延べ床面積で570.17平方メートルございます。これらのものを土地の費用として850万円、建物については無償の譲渡という形で譲り受けるような形で進めさせてもらいたいと考えております。

ここで、防災施設整備事業について、主要施策の予算概要により、担当から説明いたします。

○久保防災危機管理課主事 主要施策の予算概要について説明させていただきます。

主要施策の予算概要18ページを御覧ください。

防災施設整備事業についてです。

本市では、南海トラフ巨大地震が発生した場合、十数分で津波が来襲することが予想されており、被害を最小限に抑えるためには、想定にとらわれない率先避難が求められます。また、人口約1万6,000人のうち65歳以上が45%以上と高齢化が進む中、避難支援者となり得る自主防災会や消防団も共に高齢化が進んでおり、支援活動にも厳しい状況になっているため、緊急一時避難場所や高台への避難が間に合わない津波避難困難地域内の住民が緊急的に一時避難をする場所として、津波避難タワーの建設をいたします。

予算額は3,013万5,000円であり、財源内訳については、一般財源8万6,000円、国庫支出金、防災・安全交付金1,415万2,000円、県支出金、地域減災力強化推進補助金356万3,000円、その他特定財源のうち津波避難タワー整備事業債320万円、ふるさと応援基金繰入金913万4,000円となります。

以上でございます。

○大和防災危機管理課長 続きまして、予算説明書74、75ページを御覧ください。

14目諸費、細目総務管理費負担金のうち、当課としましては、紀北危険物安全協会負担金、これが1万円、そこから下に続きますが、指定ヘリポート管理負担金

3万6,000円、尾鷲地区防犯協会負担金99万7,000円、暴力追放推進会議負担金4万円、津波予測・伝達システム市町負担金9万3,000円でございます。

次に、総務管理費補助金12万円は、尾鷲市防犯委員会補助金で、これは市内8地区から成る防犯委員会の運営費でございます。

次に、170、171ページを御覧ください。

○南委員長　　お願いします。

○大和防災危機管理課長　　8款消防費、1項消防費、1日常備消防費4億8,862万7,000円で、その内訳といたしましては、三重紀北消防組合負担金として4億8,233万3,000円、次のページを御覧ください。消防救急デジタル無線共通波設備負担金629万4,000円でございます。

次に、非常備消防費、本年度予算額4,951万円でございます。前年度予算額7,797万4,000円で、比較、2,846万4,000円の減額となっておりますが、これの主な要因といたしましては、令和5年度は、須賀利の消防団車庫と車両2台の購入をいたしました。令和6年度は、車両1台の購入でありますことから、このことに伴う減額でございます。

細目消防団員活動費2,891万3,000円でございますが、事業内容につきましては、消防団員の日常的な訓練等の事業経費でございます。

1節報酬1,791万円は団員の訓練手当など各手当でございます。

4節共済費469万9,000円は、災害補償等共済基金に係る掛金でございます。

7節報償費394万2,000円は、消防団員の退職報償金でございます。

次に、細目非常備消防一般事務費2,059万7,000円でございます。

事業内容につきましては、消防団員の活動に際しての安全管理を目的に、各団に配備している小型動力ポンプ付積載車の更新、整備や各分団詰所の資機材等の管理を行う事業経費でございます。

10節需用費726万1,000円のうち、消耗品費492万2,000円で、主な内容は、経年劣化に伴う消火栓格納箱用ホース258本の購入費439万9,000円でございます。修繕料159万9,000円につきましては、消防団車両12台分の車検整備代でございます。

11節役務費113万6,000円のうち、浄化槽保守点検等手数料75万円は、分団詰所の保守点検、法定検査、清掃手数料でございます。

17節備品購入費1,140万3,000円は、第2分団、これは中村山のすぐ近

くのところにございますが、車庫がございまして、小型動力ポンプ付積載車の購入費でございます。

18節負担金23万円は、消防協会紀北支会への負担金でございます。

次に、予算書174、175ページを御覧ください。

3目水防費、本年度予算額146万8,000円でございます。水防事業につきましては、主に市内にあります三重県管理の105か所の防潮扉や樋門、水門などの点検管理を行う事業で、県支出金142万9,000円の水防費委託金が充当されております。

防災危機管理課に係る分についての説明は以上でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○南委員長 以上が、6年度の当初予算の説明です。

御質疑のある方。

○濱中委員 恐らく69ページの辺りの予算なのかなと思うんですけども。

○南委員長 69。

○濱中委員 避難路の辺りとか自主防災の活動の辺りで、先ほど津波タワーの整備をされるという報告を受けました。矢浜地区のほうの計画も聞きました。

ただ、以前から矢浜地区の津波タワーでカバーでき切れない部分、特に中川の周辺の中電の正門から国道に向かうという避難経路は、安全対策がしっかりと報告されていないように思うので、その辺りをちょっと確認させていただきたいんですけども、正門から国道へ向かうのには、海から離れるのも大事なんですけれども、川からも距離を取ることが重要なのではないのかなという、安全対策としては、そういったことを考えると、その辺りの避難路の確認というのはどういうふうにされておるか、お伺いしたいんですけども。

○大和防災危機管理課長 中川地区は、避難タワーの整備で全部の避難困難地域が解消されるとは考えておりませんので、今後も検討が必要とは思っておりますが、避難の確認というところでは、道路、中電の入り口の辺りから真っすぐ長谷川内科のほうへ通る道もございまして、途中、トラック協会の辺りからクリニカルラボですか、そういった施設があると思うんですけども、住宅地のほうを通過しての矢浜街道へ抜けるルートも確認はしてございます。

そのように複数のルートを、また住民の方に周知していければと思っております。

○濱中委員 特にあの辺、今言われた辺りのトラック協会周辺であるとか、あと、矢浜街道よりも山側辺りとか、自主防災、自治会、今なくなっているような状態や

と思うんですけども、そういった組織がない中で、住民主導型というのものなかなか組み込みにくいのかなと思うんですけども、その周知ということに関しては、どういった手段を考えておりますか。

○大和防災危機管理課長　子供たちの防災教育の中で、地域のまち歩きタウンウォッチングをして、子供たちが地域の危険性などを地図に落とす取組を行っておりまして、そういった活動を通して、その親たち、その地域の方への周知をできればなというふうなことでは考えております。

○濱中委員　ほかにも、旧町内には自主防が存在しない場所もまだまだあるように聞いておりますので、防災教育が大人を巻き込む形というのがきちっとできれば、そういった組織のないところでも認識を持っていただける機会は増やせるのかなと思いますので、その辺り教育委員会とは連携を取ってほしいと思います。

あと、もう一つ、あそこら辺、私らも歩かせてもらっておるんですよ。距離の確認とか時間の確認とかする中で、案内表示がちょっと薄いかなと思うんです。特にトラック協会へ入るルートというのは、なかなかあの辺に土地勘のない人からすると行きにくい、たどり着きにくい表示しか今のところではない気がするので、その辺りがきちっとこの予算の中で進めていけるのかということと、あともう一つ、これから中電跡地を使うようになったときに、正門から出てきて、本当に時間に余裕がない人たちというのも出てくるかなという気はするんですけども、先ほど言われたその津波避難タワーのような、もう緊急にどうしても余裕のないときの場所というのは、あの辺で確保できますか。

○南委員長　課長、防災危機管理課の主要施策の予算概要の中の簡易避難路の考え方は、まず、これ、説明してもらわなあかん、まず。それから濱中委員さんの質問にしっかりと答えてやってもらうことで、16ページのあれをせつかく主要事項の中で位置づけしておるんやで、この360万円の費用、そこからちょっとスタートをお願いします。避難路の考え方。

○濱中委員　今、委員長、言っていたので。

ただ、360万円は自主防地域ですよ、これ、自主防に関する、自主防から要望の出てくる部分ですよ。そうすると、自主防のないところなんか、まとめて要望が出せないところなんかにもこのお金は充てられるんですか。それも含めて、今、委員長の言われたところを説明していただければと思うんですけども。

○南委員長　お願いします。

○久保防災危機管理課主事　それでは、主要施策、避難路簡易修繕について説明

させていただきます。

施策体制といたしましては、基本目標、安全で快適に暮らせるまちをつくる、災害に強くみんなに優しいまちづくりを行っていくという中で、事業の目的といたしましては、本市では、南海トラフ巨大地震が発生した場合、十数分で津波が来襲することが予想されており、被害を最小限に抑えるためには想定にとられない率先避難が求められますが、住宅密集地を通る急な階段や坂道を通らなければならない箇所も多く、安全で迅速な避難が困難な地区も多いことから、避難路修繕を行い、避難の安全性を確保することを目的としております。

事業の内容といたしましては、地域からの要望に基づき、緊急度の高いところから避難路への手すりの設置や新たな高い場所などへの津波浸水域外への避難経路の敷設を実施するものでございます。

事業費といたしましては360万円、財源内訳といたしましては、その他特定財源280万円、一般財源が80万円となっております。

以上です。

- 南委員長　それで、今、濱中委員さんから指摘のあるところがこの中に、まず、網羅されているのか、そこらも予算審査の大事な視点やもんで、そこら辺も明確に。
- 大和防災危機管理課長　この事業の内容のところにもありますように、地域からの要望に基づきということで、やはり地域での検討というところがこの事業の要点かな、要点であるというふうに考えておりまして、その中での緊急度の高いところから整備するというのが基本というふうに考えておりますので、どのように地域で考える場を持つかという、そういったところからちょっと検討していければと思います。中川の件につきましてですが。
- 濱中委員　そうなんですよ。その地域の要望を自分らで危険箇所をピックアップしてくださいねという話なんですよね。地域の人が、ここが危険やということをやったり住んでおるその目線で考えていただくのが主眼やと思うので、そういった場合、取りまとめをする自治会や自主防がないところの危険箇所の優先度というのが出てくると思うんです、要望の出しにくい地域というのがね。

そういうところのものを誰が取りまとめてその要望に持っていくのかとか、その優先順位、その地区、地域の優先順位を決める組織がないところはどうすればいいのかというのが、すごく大きな課題としてあるのかなって。

これは、自治会がないことはもう、自治会、自主防がないことはもう、ここの防災のほうだけでできるものではないので、市民サービスとか、そういったところと

も協議をしていかなあかんことかなと思うんですけども、そういう緊急にやらなんことを取りまとめるときに、住民からの要望を待っておるだけではかなわん部分、今回のこの中川の地区もそうなんですけれども、そういったところの予算もこの中でやっていくのか、ほかに予算を持っているのかのあたりをちょっとお聞かせいただきたいんです。

○大和防災危機管理課長　　今御指摘いただいたような考えをこれから整理しながら、学校の防災教育の取組などでも危険な地域を地図に落とされておるところもありますので、そういったことをどういった形が一番よいものか、ちょっと検討していきたいと思っています。

○濱中委員　　今回のここにある、ついでですので聞かせてほしいんですけども、防災組織の整備事業、これ、360万円は例年幾つかに分かれると思うんですけども、今年のこの金額では何か所予定されていますか。

○大和防災危機管理課長　　12か所を、令和6年度で整備したいと考えております。

○濱中委員　　12か所といたしますと、大体1か所30万円ぐらいですね。

○大和防災危機管理課長　　はい。

○濱中委員　　これは全部それぞれ場所を違えてするんですよね。

　　といいますのはね、30万円というと随意契約の範囲内の金額になるので、以前、1か所を細かく区切って随契にしたようなことがあって問題になったことがあったんです、ほかの工事ですね。これはちゃんと全部ばらばらの工事になるんですよね。

○大和防災危機管理課長　　須賀利から梶賀まで、また、市内のほうでも天満や宮ノ上、北浦、広範囲にわたりますので、公平を保つためにも各地区、基本1か所というふうなことで調整をさせていただいております。

○小川委員　　予算書の同じく69ページの防災対策費、需用費の中の消耗品について、先ほどの話ではアルファ米、水、これ、何、どれと何と何を購入、先ほど言われたんですけど、何と何を購入されるのか、まず。

○大和防災危機管理課長　　食料のアルファ米、備蓄水、粉ミルク、ようかん。

　　以上です。

○小川委員　　金額で380万、これ、購入されるみたいですけど、食品ロスの観点から、以前やったですかね、かなり廃棄しておったというのがありまして、ほいで、いつか生活困窮者のほうへ送ったら喜んでいただいたというのがあるんですけども、この期限切れの備蓄品、これはどうされるんですかね。

○大和防災危機管理課長 賞味期限が間近に迫ったものにつきましては、訓練等での参加者に試食をしていただくような形で配布を行ったり、あと、社協を通じて生活困窮者の方に配布していただいたり、また、各学校での子供たちにも試食していただくような形を取りながら、廃棄ゼロというふうに近年はしております。

○小川委員 廃棄ゼロというのでいいんですけれども、これ、県の基準でどれだけ備蓄しなさいとかってあると思うんですけど、中村さんの質問でもありましたけど、これ、県の基準で、避難者何名で多分何日分用意せえとあってあると思うんですけど、尾鷲では何日分とか、県の基準に合わせているのか、その点をちょっとお聞かせください。

○大和防災危機管理課長 県の基準で、食料につきましては、4日目以降支援が入るという考えの下に、県、各市町で3日分を確保する。その中で、1日分は県が食料、水を確保して、市町が2日分を確保する、そのような三重県の備蓄指針でございます。

○小川委員 この前の能登の震災みたいに、道路が寸断された場合に県から入ってこないときもありますので、周知はしておると思うんですけど、個人のローリングストックというんですか、3日以上ぐらいはローリングストックをしておくような形を結構周知しておくべきやと思いますので、その点は周知はされているのでしょうか。

○大和防災危機管理課長 行っております。各個人自助による備蓄、それから自主防災会におきましても、補助金を活用しながら備蓄をしていただいております。それと、市のほうでの公助による備蓄、そういったこと、また、企業さんでも備蓄していただいているところもあると聞いておりますので、そのような形で体制を整えていっております。

○小川委員 最後に。

主要施策のほうの予算概要のほうの18ページに関連してなんですけど、先ほども少し、話、ありましたけど、一般質問でも少し言わせていただいたんですけど、個別計画というの、努力義務になっておりますけれども、そろそろ何かつくっているみたいなことを聞きましたけれども、これ、本年度中につくる予定なのかどうか、それだけお答えください。

○大和防災危機管理課長 個別計画、個人個人の一人一人の避難する計画になりますが、これにつきましては、これまで支援する側の負担という観点から、なかなか取り組めていなかったところなんですけれども、三重大学の川口先生が、他市町

でもそのような取組をしておるところがあるというふうなことで、来年度には尾鷲市のアドバイザーになっていただきたく考えております。

そういったことで、先生のお力もお借りしながら、作成に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○小川委員　　これ、防災だけでは無理な話なんですよ、教育委員会とか市民サービス、福祉、いろんな課、横断的に、重層的な体制を組まないと駄目かと思うんですけど、1回でも、1回、2回は会議されておると思うんですけど、何回か会議はされておるんですか。

○大和防災危機管理課長　　要配慮者と言われる方の基本的な情報は福祉がたくさん持って来て、それは共有できるということは法的になっておりますので、情報自体は共有はこれまでも行ってきておるんですけども、実際的な計画の落とし込みまでは今のところは至っておりませんで、来年度以降、取り組んでまいりたいと考えております。

○西川委員　　さっきの中川の避難路の件で、しれっと熊野古道のほうへ逃げられると言っていましたよね。矢浜街道のほうへ逃げられると。

課長は歩いたことありますか、その中川の中からそのルートへ逃げるとき。何か問題点、気づきませんでしたか。

○大和防災危機管理課長　　住宅地のほうを歩いての避難という形では逃げられると思います。車での避難となると狭い部分がありますので、長谷川内科のほうへ向かって避難する、来る、そうなると思います。

○西川委員　　あそこの出口のところに1か所だけ、極端に狭なおとところがあるんですよ。歩いておる方だったら分かると思うんですけど。

（「橋のところ」と呼ぶ者あり）

○西川委員　　橋のところ、渡ったところに1か所だけ狭なところがあるところ。そこ、建築屋さんの資材置場で、あれが崩れたら歩いても通れませんよ。そういうところを逆に不安がっておる市民の方、せっかくそこまで逃げて、資材で崩れて逃げられないということが起きないように、建築屋さんに資材のきっちりとした固定とか、そういうのも大事だと思いますので。

とにかく歩いておったら分かりますので、もっと歩いてください。

○大和防災危機管理課長　　そのように、地域の安全に向けて取り組んでまいりたいと思います。

○南委員長　　よろしいですか、西川委員。

- 中村委員 概要の18ページの、ごめんなさい、ちょっと前やな、16ページ、これ、今12か所に配られるっておっしゃったと思うんですけども、自主防災会が12か所しかないという理解でしょうか。
- 大和防災危機管理課長 いえ、自主防災組織はもっとたくさんございます。そういった中で、優先的に考慮しながら、12か所に選定して整備をしていきたい、そのように考えております。
- 中村委員 自主防災会が何か所あるかと、そこからの要望が出ていないという理解でいいですか。12か所しか出ていないという理解なのか、24か所から出たけど、優先で12か所しかできませんという理解なのかを教えてくださいませんか。
- 大和防災危機管理課長 自主防災組織は68組織あります。そういった中で、優先度を勘案しながら12か所に限って整備をしようとしております。
- 中村委員 68か所から何か所から、これ、要望、出ていますか。
- 大和防災危機管理課長 それぞれの地域において優先的なところを挙げていただいております、地域においては、それぞれの地域でたくさんあるところもあると思いますので、そういった中で、地域から一番優先度の高いところをお伺いして、整備を進めているところでございます。
- 中村委員 この財源も問題なんですけれども、今、国は、これ、すごい力、入れていますよね。緊防債で、これ、ほとんど賄えるにもかかわらず、特定財源で280万しか予算つけやんと、これ、予算取りに行ったらほとんど取れますよね。緊急避難道に関する予算というのは、これ、こんな自主財源で出さんでも取れると思うんですけれども。これ、もし自主防災が68か所あって、本当にその方たちが問題にしてみえるところがたくさんあるんやったら、これ、毎年毎年ずっと緊急防災債がない時代の話やったら分かるんですけれども、これだけ喫緊の課題として避難道の整備ということが求められているときに、どうしてこういう硬直した予算でやられているのかお伺いしたいんですけれども。
- 大和防災危機管理課長 このように避難路整備を進めておりますのは、まず、地域において検討していただくというところが重要であると考えておまして、そのように地域の皆様には取り組んでいただいております、そういった中で必要なところを整備して、基本的には徒歩で避難を円滑にできるよう、命を守れるような避難路を整備できるよう努めております。
- 南委員長 これ、課長、今の中村委員さんは、緊急、緊防が該当しないの、できるの、それをまずちょっと答えていただいてから答えてもらわんことには。

○大和防災危機管理課長　　今おっしゃっていただきました点につきましては、申し訳ございませんが、今即答しかねまして、そういったことで、御意見ということで今後検討させていただきたいと思います。

○南委員長　　いや、ちょっと待ってくださいね。

ちよつとここで暫時休憩します。

(休憩　午前10時50分)

(再開　午前10時59分)

○南委員長　　それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの緊急防災債が該当できるかということで、課長のほうから答弁を改めて求めます。

○大和防災危機管理課長　　事業内容の精査が必要ではございますが、避難路の手すりであったり、階段の整備であったり、適債かどうかというところを確認して、なるべく速やかに整備できるよう努めてまいります。

○南委員長　　緊防は該当できるのな。それだけ。

○大和防災危機管理課長　　緊防債に事業ごとに精査が必要でございまして、それが適債になるかどうか確認しながら、速やかに整備に努めてまいりたいと思います。

○南委員長　　その場所によって該当できるか……。

○大和防災危機管理課長　　事業内容によって。

○南委員長　　否かという議論をしながら、できる部分については緊急防災でできますという意味ですね。

○大和防災危機管理課長　　はい。

○南委員長　　そういうことですので、中村委員。

○中村委員　　それと、要望が出たから避難タワーっておっしゃいましたけれども、今さっき濱中委員が言われたように、自主防災がなくて要望の出せないところの優先順位、これ、この前も私、旧町内じゃないので、今西川委員とか濱中委員から指摘されたお話を今聞いた限りでは、矢浜の避難タワーよりそっちのほうが何か緊急性が高いのと違うのかなと、私、今、思ってしまったんですよ。

ただ、矢浜は要望書が出ています。ほんで、今言われたその場所、ごめんなさい、私、ちよつとよう分かっていないんですけど、そこは自主防災会もない、何にもないから要望書も出ない。でも、ほかの議員がみんなそっちのほうが危ないんじゃないかと実際には思われている。

それに関してお聞きしたいのは、優先順位は要望書なのですか、それだけ。実際にもっと危ないと皆さんが思われている、認識されているにもかかわらず、要望書が出ているから、決まっているから、10年前やからっておっしゃられるんですか。それとも本当に今ここで指摘があったような危ない場所のほうを優先させるべきじゃないかと私は思ったので、お聞きします。

○大和防災危機管理課長 避難路の選定につきましては……。

○中村委員 避難路じゃない。避難タワーです。

○大和防災危機管理課長 避難タワーの整備地域につきましては、避難困難地域を対象に整備を進めていくものですけれども、以前の、これまでの検討経緯も踏まえまして、現在のところ、中京銀行と矢浜コミュニティーセンターへの整備をまずは進めていこうというふうにしております。

○中村委員 それを今この委員会で、こっちのほうをもっとあれなんじゃないですかって言われたように私は思ったんですけれども、それが自主防災会がない、じゃ、自治会がないから要望が出てけえへんから後回しでいいんですかって聞いているのであって、聞いていることと返答内容が違うんですけど、委員長、指摘してください。

○南委員長 分かります、課長、的確に質問に答えてください。

○加藤市長 中村委員の発言については、非常に私、理解できるんですよ。理解できるんですよ。まずは、今回の場合の避難タワーについてはこの2か所、要望も強かったということで、10年前からずっと要望が出て、やっと実施に向かって、今回予算を立てさせていただいているというね。

正直言って、おっしゃるように、今問題になっております中川付近がどうなのかというような話についても、私は一回、行政常任委員会か何かのときに、だから、そういう形のもので危ないと思えば、やっぱり前向きに検討していきましょうというお話はさせていただきました。

もちろん、そういう団体についての自主防災会とか自治会とかという一つの団体でまとまりのあるところは、そういう形で要望書を出してきたりいろんな話ができる、会合も開いていますからやっていますけれども、やはりそのない部分について、やっぱり危険性があるというような形であれば、我々としては、やっぱりきちんとその辺のことの対応はしていかなきゃならないなど。

今回、今、話題というか、今問題になっておりますこの中川についても、近辺どうのこうのもきちんと見回りながら、どういう面について、先ほど西川委員がおつ

しゃった、あそこのところはもう建材がたくさんあるから何とかしなきゃならんとか、いろんな問題があるの。でも、その辺の話を聞きながら、やっぱりきちんとした避難路の確保ということはしていかなきゃならないと思っています。

ですから、中川についても、そういうことで課題となって御指摘をいただいておりますので、その辺のところは前向きに、どういう避難路あるいは避難タワーになるのか、避難ビルになるのか、要するにそこにお住まいの方々がきちんとした、要するに避難できるような体制というのをつくっていかなきゃならない、私はそのように思っております。現場もきちんと見てきております。

○濱中委員 さっき私、聞き漏れなのか、答弁漏れなのか分からんけれども、時間が足りない人たち、中川地区、タワーは予定されていない中で、4階建ての建物がありますよね、トラック協会の近くに、あの辺りの……。

○南委員長 郵便局のね。

○濱中委員 はい。あの辺りに、いわゆる着目した安全対策というのは考えられんのかなというのと、本当に皆さん言うように、先がこっち、先がこっちじゃなくて、同時進行でお願いしていかんと、矢浜をやっておるからこっちができないという話では困るんですよ。

特に中川地区に関しては避難経路、今市長が安全確認してきております、現地に行っておりますと言うんやから、同時進行なのかなと私は理解して、さっき質問を終えたんですけども、その辺りはどうなんですか。

○下村副市長 中川地区につきましては、先ほどから出てくる小さい水路があります。水路に架かっておる橋の耐震化の状況や、先ほど言われましたように、いわゆる中川の河口付近にも国の官舎がありますし、トラック協会のところにも郵政の官舎があるということで、そういった建物も、いわゆる避難施設になり得るかどうかというのも現在調査させていただいておるといふふうになっておる。

当然、中川地区が大変避難距離があるということで、そういうふうなことを現在検討させていただいております。

○南委員長 中村委員、よろしい……。

○大和防災危機管理課長 中川地区の安全対策につきましても現在も行っております、タワーの整備と同時に取り組んでまいります。

○中村委員 この資料の何ページやろう、29ページ、これは何やったっけ、尾鷲避難個別計画じゃないわ、尾鷲防災地域計画か何かの資料のところ、中川、矢浜、尾鷲中学校、矢浜コミュニティーセンター、それから矢浜保育所、国市神社前

広場、それから、矢浜小学校しかないんですけれども、緊急避難場所指定すらされていないと今言われたところって、それ、どこに入っていますか。今、副市長がおっしゃった中川の……。

○南委員長 社宅やな、国の。

○下村副市長 今言いましたのは、避難施設ではございません。今後、避難施設になり得るかどうかを現在調査しておるといことです。

○中村委員 それってどういうことですか。避難場所としてすら指定されずに、今言われたどこにも逃げて行き場所がない、時間的に無理やというところに、本来は緊急避難場所として、民間やろうが何やろうが行かせてくださいってお願いをもう既にしているはずではないんですか。ごめんなさい、私、ちょっと土地勘が分からないので。

ただ、今言われた場所のが載っていないということがどういうことか教えてください。

○下村副市長 矢浜につきましては、要望があった旧矢浜保育園に避難タワーを設置するという事で計画を進めておりましたが、中川地区につきましては、その避難タワーまでも距離がある、それと避難する人員も多いという事がありましたので、中川地区に避難、一時避難施設、それが避難タワーになるのか、先ほど言いました国の官舎等のビルを活用できるのか、活用するにはそれなりの加工も当然必要となってきますので、その辺を調査しておるといこととでございます。

○中村委員 いや、それを調査中じゃないでしょう、これって毎年更新するべきものですよね。これ、何年更新されているのか分からないですけれども、いまだに調査中といことがおかしいんじゃないですかという指摘です。

○下村副市長 ですから、矢浜の旧矢浜保育園に避難タワーをという話が進んでおりましたが、先ほどから言っていますように、中川地区が矢浜の避難タワーまで距離もある、避難人員も多いといことで、中川地区をどうするのかといことで今調査中といことです。

○中村委員 それはもう前から分かっていることじゃないですか。今言われたことは、もう去年、おとしから分かっていることですよ。にもかかわらず、いまだに調査中といのはどういうことですか。この避難計画を得て、防災計画は毎年、これ、更新されるものです。毎年更新されるんやったら、今自覚しておられる中川は人口も多い、矢浜の避難タワーまでも距離があるって分かってんねやったら、もっと前に対処されるべきじゃないんですかと濱中委員も西川委員もおっし

やっていたんじゃないかなと思うので、それをお聞きしているんですけども。

○下村副市長　　ですから、矢浜保育園跡地に五百数十名の避難タワーを建てる計画を説明しましたが、そんな大きな施設は困るとか、市民懇談会の際にいろいろお話があった中で、中川地区が必要という判断に至ったのです。

○中村委員　　ということは、今濱中委員が質問したように、同時進行でされるという理解をしたらいいんですか。

○大和防災危機管理課長　　同時並行で、その地域の安全確保に向けて取り組んでまいります。

○中村委員　　中川にも避難タワーを建てられるということですか。

○南委員長　　ちょっと、市長、市長は答弁。

○加藤市長　　この経緯は、中川地区の方の避難の仕方、それに対する避難所的なものをどうするかということについては、矢浜地区を含めて今の避難タワーのところへ計画をしていたんですね。

でも、分かります、具体的に申し上げますと、今矢浜保育園の跡地に避難タワーを造るということは、中川地区の方とあの近辺、矢浜地区の方々を含めて、あそこのところ約五百数十名の避難ができるような避難タワーを造ろう。

しかし、それをあれした場合に、先ほども副市長から言っておりましたように、あそこはでっか過ぎるとか、中川の方はそこまで行けないだろうとかいろんな形の中で、要するに矢浜地区だけにあれをして、中川は別途考えましょうというような話なんです。という話なんです。

だから、避難タワーを造るのか、避難をする上……。無事に、要するに逃げられるような形のを今検討しているという意味。だから、要するに、こちらは矢浜地区の方々が、避難タワー、あれするけれども、中川地区の方々については、矢浜に設置する避難タワーには逃げられないから、あの辺のところやっぱり避難される場所というのが必要ですねというような、今、ことに入っているわけなんです。

だから、それは同時並行で、中川地区の方々に無事に逃げられるように、あるいは無事にどこか、要するに高いところに行けるように、それが避難ビルなのか、あるいは避難タワーにするのか、そういったことも含めて検討しているというところでございます。

○南委員長　　同時進行でね。

○加藤市長　　はい。

○中村委員　　ということは、新年度中にはそれが決まるというふうに理解してい

いということですね。

○下村副市長　　今調査中ということは、例えばタワーであれば土地の問題もありますし、先ほど言いました官舎を利用させていただくのであれば、その官舎の重量とか、外づけの避難階段が設置できるのかとかということが決まり次第、計画のほうを立てていきたいということでございます。

○中村委員　　それでは、避難タワーの高さについて質問したいんですけども、一般質問でも言わせていただいたんですけども、伊勢市においては、16メートルの、津波浸水が16メートルと言われているところでも23メートルが建つんですよ。あれも緊防債が使えています。何で使えるかというたら、要するに最上階の高さに屋根がなかったら、雨が降られたら困るでしょうという理論で屋根をつけて、その屋根の上にもう1階上がられる、上げられるんですよ。そういうふうに知恵さえ絞ったら、緊防債で理由さえつければ、その理由が通れば、高さというのは結構自由になるんですよ。黒潮町でもそうですし。

　　そうやから、国が決めた基準から1メートルでも50センチでもじゃなくて、やりようによってはちゃんと1階分は増やせますので、もうちゃんと考えて、もし造るんやったら、どこでもそうなんですけれども、浸水高が16メートルやろうが18メートルやろうがどこでも23メートルは確保しています。

　　それは、東北の震災において、23メートルというのが、どんな津波が来てもやっぱりつかれへんかったというそれが実証されているから、みんな23メートルにこだわるんですよ。だから、今回も避難タワーを造られるんやったら、ちゃんと逃げられるものを造るべきやし、知恵を出すべきやと思います。

　　そうやから、造るんやったら予算をかけて、まともというのか、ちゃんとしたものを造りましょう。造れへんのやったら造れへん、造るのやったらちゃんとしたもの、どっちかにしていただきたいと思います。

○下村副市長　　中村委員のおっしゃられたように、他の自治体でできておるのであれば、私どもも少しでも高い避難タワーをとすることは県にも伝えておりますので、そのようにさせていただきますが、あくまでも基準というのがありますので、十分、県と協議させていただきたいと思います。

○中村委員　　県に要望、出すんじゃないんですよ。自治体でどうしたいか決めて、それがどういうふうにしたら予算が取れるのかを相談に行くものであって、1メートルでも高くしてくださいねという相談したら、なりませんで終わりますよ。

　　せやさかいに、よその自治体がそれでやっていっているんやったらそこで勉強さ

せてもらって、同じような理由をつけて、同じように国から予算を引っ張ってくる努力をしていただきたいと思います。

○下村副市長　　ですから、他の自治体の状況もお話ししながら、少しでも高い避難施設にしたいと思っております。

○中村委員　　それでは、ちょっと自家発電の話を知りたいんですけども、防災センターの自家発電はどうなっていますか。

○南委員長　　中村委員さん、ちょっと、予算からちょっと外れたので、今の関連でできたらいいので、またその他のほうで来たら……。

○中村委員　　分かりました。

○南委員長　　聞いていただいたら結構でございますので。

じゃ、また後でよろしいですか、それは。

○中村委員　　はい。

○南委員長　　そのほかございませんか、他に。

○仲委員　　いろいろ避難路簡易修繕とか、防災の向上とか、防災施設整備事業、いろいろ計画どおり進めたいというお話の中で、南海トラフ地震が必ずやってくるということは私も理解するんですけど、昨今の南海トラフ大地震と言われながらも、阪神大震災が始まって東北、能登、今、千葉がちょっと地震が続いておって、能登のように感じておるという情報が流れておるんですけど。

実は今日、驚愕したんですけど、ある大手の新聞の第1面に、南海トラフの30年以内の発生率が、70から80%は科学的根拠はないと、実際は20%やと書かれておるんですよ。それは、国の地震部会で20%という学者の判断があるにもかかわらず、三つか四つの選択肢の中で70から80%が表に出たということが書かれておるんです。

これで、こういうことが、前は23メートル、津波、来るのが16メートルの中で、尾鷲市の経済とか、土地価格とか、いろんなものが影響を受けたと、これは今でも続いています。これは全国的にも影響があると思うんですけど、これは大きな問題であって、国の動向をやっぱり注視しながら、学者さん、お付き合いしておる学者さん、おりますね、尾鷲市も。やはりそういう方との情報交換の中で、正確な南海トラフの情報を周知して、独自に判断して情報を流すというようなことが必要ではないかと今思っておるんですけど、どうですか。

○大和防災危機管理課長　　私も、大手の新聞のほうでそのような記事を拝見いたしました。率直な気持ちとしては、こんなことはあったらあかんやろうという思い

で、今進めておる防災対策の根幹となりますので、そんなような気持ちで新聞を見ました。

これをもって、どう防災対策をしていくかというところについては、また違う判断になるとは思いますが、言われるように、情報収集については、常に正しいもの、新しいもの、そういった知識を頭に入れながら防災対策を進めていきたいと思えます。

○仲委員 一方では、去年、おとしぐらい前からある新聞記者が、江戸時代の地震の跡を探ったところ、実際は埋立地じゃないのかということで、かさ上げがおかしいということで、本にも出しています。

それはそれとして、こういう情報が入り乱れると、かなり国民、市民も困惑しますもので、やはりそういう情報は密に取っていただきたいと思えますので、よろしく、それは要望で。

○下村副市長 私も、その論文を確認させていただいております。学者の方にはいろいろ、70、80の根拠になる案件ではないというようなこともありますが、国のほうにおいても、南海トラフに対して新しい指針的なものが出るということになっておりますが、今回の能登半島地震によってちょっと遅れるというようなことがありますので、その辺については情報収集のほう、アンテナ高くしていきたいと思っております。

○中村委員 今のパーセントの問題なんですけれども、80から20に下がって安心というのか、その過大な80%って言われましたけれども、実は能登半島の能登地震は限りなくゼロ%やったんですよ。

地震なんか、実際どこで起きるのかは全く分からないんです。ほんで、おまけに、直下型であんな大きなのが起きるとも今まで過去言われていませんでしたし、神戸の震災でさえ、あれだけの地震でマグニチュード7.3、今度は7.6、たった0.3の違いでずれた面積は3倍です。そうやから、マグニチュードが0.3から0.6になっただけで、揺れる震度も、上がるのも4メートルも上がったたり、そうやから、ゼロ%のところでもさあ地震が起きるんですよ。

だから、20%の予測をされているのと80%の予測とゼロ%はほとんど変わらず、いつでも日本中どこでも地震が起きますので、過去の津波高も伝承というのは非常に大事にさせていただきたいですし、三木里も過去の津波高というのが口伝で伝わっているのを私らはすごい大事にしていますので、それはもう本当に肝に銘じていただきたいと思えます。

- 南委員長 常に防災はいつ来てもおかしくないと言われる体制を組んでおられて、やってみえると思います。もう本……。
- 西川委員 この中京銀行の跡地の坪単価というのは幾らぐらいになりますか。
- 南委員長 そうやな、大体倍か、単純に1万ぐらいやな。
- 西川委員 ざくっとでいいですよ。
- 南委員長 いや、平米かな。1万円か平米。
- 大和防災危機管理課長 すみません、路線価では、平米2万4,000円ですが、850万で購入する場合には、平米単価9,400円余りになります。9,472円になります、平米単価。
- 西川委員 それ、平米当たりで、坪単価で掛ける3でやってみて。
- 大和防災危機管理課長 約3万円になります。
- 西川委員 普通、それで、近隣も3万円ということなんですか、あの一带は、坪単価は。中京銀行の周りの坪単価は約3万円ということになるんですか、大体。ちょっと参考までに聞くんですけど。
- 大和防災危機管理課長 路線価、大体の基準となる額の1平米当たりが2万4,000円で、今中京銀行と交渉している額の1平米の単価は、その4割程度の9,472円になります。
- 西川委員 建物はプレゼントというか寄附みたいな感じですね。無償でもらい受けるという、要らないと言ったらいいんじゃないですか、上は。中京銀行さんで取り壊してくださいよ。
- 大和防災危機管理課長 交渉中の基本事項として、もう全部一式として考えてくださいというふうなことで、交渉をしております。
- 西川委員 いや、それだったら中京銀行さんに物すごい付度していますよね。普通の家の空き家、例えば住めない空き家、家つきで住宅でというたら、もうほぼ解体費に土地代は取られますよね。
- ほいで、解体、要らんわという、そんなようなあれだったら、別に中京銀行さん、解体費、出してくださいって言えないの、その交渉の中で。付度して、もう解体はうちでやりますというわけ。それとも、中京銀行さん、建屋は要らないから、別に意味もない駐車場も一緒に買ってあげるんだから、解体ぐらいおたくでやってよということとは言えないんですか。
- 南委員長 2月6日の委員会のために、ある程度の財源構成についても説明されたと思うもので、いま一度、ちょっとそこら辺を詳しく説明してやってもらえん

かいね。

○大和防災危機管理課長 交渉の中では、いろんな場合を話しておりましたが、解体費につきましても、国、県のほうが9割程度の費用負担、そういったこともあって、この850万での土地の購入というふうなところでの妥結点といいますか、そこになっております。

○西川委員 それは聞きましたよ、それは、国のお金がもらえるって。ただ、親のすね、かじるのではなく、そんな金を当てにするのではなく、そうじゃなかったも、逆に尾鷲に有利なような条件に持っていけなかったのかということ聞いておるんですよ、もっと。

○大和防災危機管理課長 この土地代850万というのが、路線価と比べても4割程度の金額ということで、尾鷲市にとっても有利な額での交渉ではないかというふうに、交渉であるというふうに考えております。

○西川委員 いや、建物がついてくるやないの。それ、要らん駐車場もついてくるやないの。それで、おたくらが、おたくが選んだ今の金額が、もうそれが一番ベストだったんですか。もっと値下げするような方法はありませんでしたかということの一つ最後に聞かせください。

○大和防災危機管理課長 交渉の結果、一番有利な金額としての額がこの額になりました。

○南委員長 よろしいですか。

○西川委員 はい。

○南委員長 それじゃ、他にございませんか。

(「その他」と呼ぶ者あり)

○南委員長 その他でも結構です、この際ですので、防災に関連してね。

○中村委員 その他で、すみません、防災に関連して、きっとどこかのところにメンテナンス費とかで入っていると思うんですけど、明細が分からないのでお尋ねします。

非常用電源がどうなっているのか、それ、もう本当にとっても大事なことで、これ、40秒以内に切り替えられへんかったら、パソコンもあれも全部駄目になっていくので、ここの本庁舎と、その防災センターの非常用電源のメンテナンス代とか、それとか、その設置……。どこに設置していて、40秒以内に切り替わって、そのメンテナンス費に毎年どれだけかけているのか教えていただきたいです。

○南委員長 これ、副市長、市役所の事業継続計画の中で、僕は今ちょっと資料

を持っていないもんでさ、示されていなかった。BC、何やった。

(「BCP」と呼ぶ者あり)

- 南委員長 BCPの中で。
- 中村委員 きっと、それ、防災に関係してくるもので。
- 南委員長 そうです、そうです、それは大きな全体の中での……。
- 中村委員 それ、絶対知ってやなあかんと思う。
- 南委員長 防災も裏に発電機はあるんですよね、多分。

(発言する者あり)

- 南委員長 そこら辺、ちょっと明確に示せるものやったら、大事な話ですよ、これ、本当の話。

今の尾鷲市で発電機のあるところというのは、当然、総合病院、文化会館……。文化会館は、副市長、あるよね。副市長、文化会館。あとは、大きな切替え発電機といたら……。

(発言する者あり)

- 南委員長 県のほうね。

答弁できますか。

- 大和防災危機管理課長 自家発電機につきましては、防災センターの、ここから向かって裏側に自家発電機が設置されておまして、防災センターの施設をカバーするような形で自家発電機が添えられておまして、そのランニングコストとしましては、電気保安協会に毎年点検を依頼しておまして、防災危機管理課維持管理経費の委託料の中に16万9,000円が含まれております。よろしいでしょうか。

- 中村委員 それは何秒切替えですか。電源が落ちてから自家発電までの自動切替え、何秒か教えてください。

- 大和防災危機管理課長 瞬時に切り替わっておりますが、年に数回、そういった停電しての点検を行っております。

- 中村委員 本庁舎のほうは、後で教えてください。

- 南委員長 本庁舎はないよな。

- 中村委員 えっ、ここ。

(発言する者あり)

- 中村委員 一緒に。分かりました。

その他のところで、この尾鷲地域防災計画の資料の避難場所の収容避難所という

ところの、これが指定緊急避難所というふうに今、名前がきっと変わっていると思うんですけども、その指定緊急避難所に、これ、名前、変えるべきじゃないかというのが1点と、それと、これ、法律改正前の避難場所にしろ、収容避難所にしろ、これ、本来、フローチャートで見ると、地震対応の場合、津波地震対応の場合、施設は耐震、耐震条件の確認をして満たさない場合は再検討すると書かれているんですけども、国の指針として。

これ、予算がないからとか、今はこれやからとか言って、もうこれ、きっと東北の震災から何年ですか、10年間、これ、放りっ放しやと思うんですけども、これ、一体いつになったらこの耐震化をその緊防債、来年までしか予算はないと思うんですけども、これについてどういうふうに緊急防災がついたにもかかわらず、今までこれを放られていた理由を教えてください。

○南委員長 答弁可能ですか。

○大和防災危機管理課長 まず、防災の避難所指定の基本的な考え方を述べさせていただきますんですが、大規模地震災害を考えると、耐震性のある建物のみを指定して、避難所として活用をふだんから検討していく、そういったことが望ましいところではあるんですけども、尾鷲市の地域の実情、須賀利から梶賀まで、センター管内などの実情を踏まえますと、地域に耐震性のある避難所が確保できない、施設がない地域もございますので、やむを得ない中で避難所として公共的な建物、お寺なども含めて指定をしております。

そういった中で、避難所運営マニュアル、それぞれの避難所をどのように活用していくかというふうなことを検討する取組なんですけれども、その中で、耐震性のない避難所の活用の場合には、建物に入る前に点検をすとか、そういった注意点をマニュアルの中に盛り込みながら、避難の対策に取り組んでおるところでございます。

○中村委員 そのための緊防債なんです。これ、実際地震が起きて、どれも耐震化されていなくて、ほんなら、そのときに入られへんかったら、野ざらしですっとおれって言われて、人は逃げる気はしないですよ。これ、10年間というもう時間があつたわけですよ。そして、国はそのために手厚く予算を立てているわけですよ。にもかかわらず、地域の事情で、地域の事情じゃないですよ。これ、防災に関してどれだけまともに真摯に考えたかどうかの問題であつて。

これ、緊防債、令和7年までって決まっているんですよ。もうその7年までにせえへんかったら、また、もうほとんど自前でせなあかんようになってくるかもしれ

ん。もうできひんようになってくるのに、何でその緊防債がある間に、このところを一つでも二つでも三つでも四つでも変えていけへんかったのかというのを聞いているんです。別にマニュアルとして、点検してから入ってくださいが書いているからええなんていうことを聞いているわけじゃないです。

国がそれをしようとして、予算もつけて、手厚く予算をつけて、はっきり言ったら、これは避難タワー以前に整備されているべきものです。そして、これが出来上がってから避難タワーを考えたらいいんです、優先順位が完全に狂っているでしょうという話を今しているのであって、点検してから入ってくださいという返事を聞きたいわけではありません。

○下村副市長 尾鷲市のほうでも、計画的に耐震化を進めてまいりました。まずは、小中学校の耐震化、それと、浸水域にある保育園の高台移転や耐震化、そして現在、市役所本庁舎や体育館、中央公民館と、そういうふうな順序で実施しております。

○中村委員 それは終わったのに、次、一体どこの避難所を耐震化されたんですか。もう尾鷲の本庁舎も終わったじゃないですか。

○下村副市長 ですから、今、体育館、中央公民館のほうに移っていくということでございます。もちろん各周辺部のセンター、いわゆる出張所、それも木造の出張所から順次建て替えてきたと。そういった中で、あとは、消防団の車庫等も現在行っておるといような状況です。

○中村委員 消防団の車庫もほとんど浸水域に建て直されたり、コミセンもそうですけれども、高台にちゃんとした逃げるところがないということが、市民にとって逃げる意欲というのを物すごくなくしているという現実ですよ。

そうやから、この前も言ったように、死者数が5,700人、6,700人って出ているのに、それに対して死者ゼロを目指すんやったら、死者ゼロを目指すような施策というのが要りますよね。

逃げられへんような、体育館もそうなんですけれども、本当に逃げられる場所を細かく造っていく、それについて一つずつやっていく。中学校に関しても、もう廃校になるようなところにすごいお金をかけて浸水域に造り直すみたいなことをどんどんされていますけれども、ちゃんとした防災計画にのっとって、人々が本当に逃げたい、逃げられる、逃げて自分の生活が守られるというような計画を立てていただきたいと思います。

○大和防災危機管理課長 避難に関しましては、地震、南海トラフの地震、津波

を想定いたしますと、相当程度の避難者が出ると予測されております。

そういった中で、まずは、すぐ近くの高台、浸水域外への避難をしていただく周辺地区、須賀利から梶賀まで、比較的山など、山が近いことから、そこへの避難をしていただく、そういった中で、津波が収まった後、津波警報が解除された後、その後どうするかということになるかと思えますけれども、避難所での生活、家が流された方については避難所での生活となります。

そういった中で、地震によって潰されておったような場合には広域避難ということで、この旧町内のほうに来て移動をしていただくとか、また、尾鷲市内においても避難所が不足する場合には、三重県を通じてさらなる広域避難、そのような形でせざるを得なくなるというふうなことでございます。

○中村委員　それでは、2次避難所までの経路についてもちゃんと確保すべきというふうに書かれているんですけども、その経路についてもちゃんと確保が終わっていると理解していいんですかね。

○大和防災危機管理課長　その場合、場合によって、通れるルート、道、それを、発災後になりますけれども確認できればそこを通過して避難していただく、そのようなことになるかと思えます。

○中村委員　須賀利などの周辺部についても、この前の能登と全く同じような状況になると思うんですけども、ちゃんとその避難路計画、ほんなら船でどれだけ運ぶとかという計画というものもあるんですね。

○大和防災危機管理課長　委員が思い描いておるような形のものではありませんが、どのような形で避難をして、どのように対処、発災時にはしていこうかというようなところは地域防災計画にうたわれております。

○中村委員　ごめんなさい、何ページですか、読んでいないので読みますので。

○南委員長　定例会中の議案審査は主に行うのが本来ですけども、今回、特にいろんな能登の大震災等を踏まえた上で、やはり備えあれば憂いなしというのが心情ですので、あえて今回、特にその他のほうでこの防災関連に対しての質疑応答を入れさせていただいたことを御理解をお願いいたします。

○大和防災危機管理課長　地域防災計画の29ページにございます。

○中村委員　いいです。分かりました。

○濱中委員　防災訓練の話は今されておった部分もあったので、以前も、10年以上前になるかなと思うんですけども、夜間の泊まったの訓練というのを体育館で、寒さに対してどういった備えが必要なのかというあたりとか、そういったこと

をやったんですね。きっと本当にどこの地区でも、夜を越すということはすごくどのタイミングでも不安なところがあるので、避難訓練の計画の中に、夜間のそういった宿泊を伴う訓練というの、いろんな地区で計画をしていただけたらと思うんですけども、どうですか。

○下村副市長　その夜間の訓練、私も参加させていただきました。あのときは、寒いということでトイレに近いところに場所を取ったんですが、夜中にパタパタパタパタと足音で随分起こされた経緯もありますので、やっぱりそういった経験ということが必要になると思います。

ですので、そういった訓練等も体育館が今使えない状況の中で、いつかどこかで実施するのも今後の教訓になると思いますので、検討させていただきたいと思います。

○濱中委員　本当にいろんな経験というのは、東北のときに、訓練したことしか役に立たなかったという話はすごく有名な言葉としてあるんですけども、今回もやはり避難弱者という言葉で言われましたけれども、赤ちゃんを連れてくる人がどうなのかとか、妊婦さんがどうなのかとか、そういった今までは目に見える障がい者の方たちというのは結構、福祉避難というあたりでは話題になって、きちんと対応も検討もされてきましたけれども、いろんな備蓄品の種類にしても何にしても、いろんな立場の方たちのお声を聞くことが大事やということは災害ごとに言われますので、どうかその防災会議の前に、いろんな立場の方の聞き取りをするような機会も持っていただきたいと思います。

○大和防災危機管理課長　そのように幅広くアンテナを張り巡らせながら、情報を収集しながら、防災計画の修正にも取り組んでいきたいと思います。

○南委員長　ありがとうございます。

最後で、ちょっと私のほうからの確認だけ。

例の津波避難タワー、やっと実行で進んでいくのかなというふうな思いで、早く造ってほしいんですけども、収容人員については、中井町は272人、それから矢浜は一応580人ということで進んで、結構大き過ぎるんじゃないのというようなことで、国、県との協議をしながら今後進めていきたいということで終わっておるんですけども、その収容人数については、これから詳細設計の中でいくのか、それとももう固まってしまったのか、それだけちょっとお聞かせを願いたいと思います。

○大和防災危機管理課長　矢浜の収容人数につきましても、580人かその半分

の矢浜地区をのみを対象とした避難タワーの整備、そのような形で、令和6年度には県と修正作業を行いながら、設計に取り組んでまいりたいと思います。

○南委員長 分かりました。できるだけ。

それと、今の皆さんからの中川地区の、市長、同時進行ですよって、こういう強い言葉がありましたように、もう一日も早く中川地域においても同時進行の安心安全をつくるという意味では、令和8年じゃなしに、できるものなら6年、7年で進めていただくようお願いをいたしたいと思います。

市長、いかがですか、市長。同時じゃなしに、もうちょい早うできるものやったら早うしてやってほしいと。

○加藤市長 もう委員長のおっしゃるとおりです。ですから、何度も申し上げていますが、矢浜地区が五百数十名のところが、もう中川を外しましょうと、中川の人も行かなくなる。じゃ、しかし、じゃ、そのままほっておくわけじゃなしに、並行、同時並行しながら、中川地区の方々の安全安心を守るための避難というのをどうするのかということは同時並行で考えていきます。

○南委員長 よろしく願いをいたします。

○加藤市長 ありがとうございます。

○南委員長 以上で、防災課の所管の審査を終わります。

ここで、昼食のため休憩をいたします。

午後は1時10分から。

(休憩 午前11時48分)

(再開 午後1時07分)

○南委員長 皆さんおそろいですので、休憩前に引き続き、行政常任委員会を開催させていただきます。

次に、税務課に入ってくださいました。税務課の付託議案として予算2件と契約の変更が1件、議案で上がっておりますので、まずは、議案第16号の9号補正のほうから説明をお願いいたします。

○三鬼税務課長 税務課です。よろしく願いいたします。

それでは、議案第16号、令和5年度尾鷲市一般会計補正予算(第9号)の議決についてのうち、税務課に関する部分について、補正予算書並びに行政常任委員会資料に基づき御説明いたします。

補正予算書の3ページを御覧ください。

歳入1款市税、補正前の額18億5,792万……。

すみません、ちょっとタブレット、まだ届いていないようなので。

○南委員長 はい。

(「来た」と呼ぶ者あり)

○三鬼税務課長 いや、行っていませんか。

(「来ていないですね」と呼ぶ者あり)

(「Wi-Fiが固まっている……」と呼ぶ者あり)

○三鬼税務課長 申し訳ありません、今通知が行ったかと思うんですけども、届いていますでしょうか。

○南委員長 お願いします。

○三鬼税務課長 すみません。失礼しました。

歳入1款市税、補正前の額18億5,792万8,000円に対し、8,043万3,000円の増額補正を行い、予算現額を19億3,836万1,000円とするものであります。

今回の市税の補正につきましては、12月末の各税の調定及び収入状況等を基に年度末見込みを精査し、所要の補正を行うものであります。

詳細につきましては、委員会資料にて御説明いたします。

委員会資料の1ページを御覧ください。

御覧のとおり補正……。

○南委員長 ちょっと待って。

○三鬼税務課長 失礼しました。

御覧のとおり、補正計上しておりますのは全て現年課税分で、軽自動車税を除く各税目において増額となっております。

まず、市民税につきましては、個人、法人とも増額となり、特に個人市民税におきまして5,421万5,000円の増額補正を計上しております。主な要因としましては、令和5年度当初予算の算定において、コロナ禍の影響による所得割などの減収を見込んでおりましたが、一部分離所得の増収が想定を上回ったことや現年分の収納率が好調に推移していることなどから、最終的な税収見込みにおいて増額補正となりました。

法人市民税につきましては、法人の減収見込みが想定を下回ったこと、企業決算による確定申告や予定申告に伴う中間納付などの増収により補正増となっております。

次に、固定資産税 1,091万2,000円の増額につきましては、償却資産などの減少見込みが想定を下回ったことが主な要因であります。

続きまして、軽自動車税につきましては、環境性能割、種別割とも新規登録台数の減少に伴い、最終見込額が当初予算額を下回るため、それぞれ減額補正を行うもので、一部車種における新車の出荷停止などの要因が影響しているものと考えております。

たばこ税 1,060万6,000円の増額につきましては、販売本数の減少が見込みより少なかったことによる増額であります。

最下段の都市計画税 61万円の増額につきましては、課税対象となる土地・家屋の減収見込みが当初の想定を下回ったことによる補正増であります。

以上、市税合計で 8,043万3,000円の増額補正となります。

一般会計の補正予算のうち、税務課に係る説明は以上となります。

○南委員長 補正説明は以上でございます。

御質疑のある方、ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 それでは、ないようですので、議案第11号、令和6年度の当初予算の説明をお願いいたします。

○三鬼税務課長 それでは、議案第11号、令和6年度尾鷲市一般会計予算の議決についてのうち、税務課に関する部分について、予算書並びに委員会資料に基づき御説明いたします。

委員会資料の2ページを御覧ください。

この表は、歳入1款市税につきまして、税目ごとに令和6年度の当初予算と前年度との比較、また、増減の主な理由を記載しております。こちらの資料に沿って御説明いたします。

まず、1款市民税、1目個人市民税の現年課税分につきましては6億539万3,000円で、前年度と比較して4,627万3,000円、率にして7.1%の減少を見込んでおります。

主な理由としましては、課税人口の減少に伴う部分に加え、令和6年度の特殊要因による影響を見込んだことによるものであります。

まず一つ目が、東日本大震災からの復興に関する臨時特例措置として、平成26年度から10年間、個人住民税均等割に復興特別税が加算されておりましたが、令和5年度末をもって終了することに伴い、約380万円の減収となります。ちなみ

に、国税である復興特別所得税につきましては、平成25年から令和19年までの25年間となります。

二つ目としまして、所得割は、令和5年度の課税状況等を勘案すると一定の増収が予想されるものの、今回定額減税が実施されることになった影響により、それを上回る減収が見込まれます。

定額減税の影響額につきましては、令和6年度税制改正大綱で示された条件等を今年度の課税台帳の実数値に当てはめ算定したところ、約5,800万、5,793万6,120円の減収となる試算結果となり、前年度比較では4,627万3,000円の減となっております。

なお、この減税によって生じる個人住民税の減収額は全額国費で補填されることになっており、財政課所管の地方特例交付金において予算計上されております。

次に、2目法人市民税の現年課税分は1億1,125万2,000円で、前年度と比較して497万1,000円、4.3%の減を見込んでおります。これは、主要事業所の決算見込みに基づく法人税割見込額において減少が予想されることに加え、均等割においても事業所数の減少が見込まれるためであります。

次に、2項1目固定資産税、現年課税分は7億2,647万4,000円で、前年度と比較して2,514万9,000円、3.3%の減少を見込んでおります。

資料にも記載のとおり、令和6年度は3年に1度の評価替え年度となることから、家屋課税分、土地課税分とも減少幅が大きくなる傾向にあります。

なお、土地課税分は3.29%、家屋課税分は3.27%、償却資産税分が2.84%のそれぞれ減収を見込んでおります。

次に、2目国有資産等所在市町村交付金及び納付金につきましては、8万3,000円の減額となっております。

3項軽自動車税につきましては、1目環境性能割、2目種別割とも新規登録台数の減少予想から前年度を僅かに下回る見込みで、軽自動車税全体で前年度比82万5,000円、1.3%の減額となっております。

次に、4項1目市たばこ税は1億3,690万9,000円で、令和5年度の販売本数の推移から148万5,000円、1.1%の減少を見込んでおります。

5項1目都市計画税、現年課税分は1億797万5,000円で、前年度と比較して338万3,000円、3.0%の減少を見込んでおります。

固定資産税と同様、評価替えによる家屋課税分、土地課税分の減少を見込んでおります。

なお、各税の滞納繰越分は、過年度分の徴収状況と新たに発生する滞納額の見込みを勘案し、それぞれ計上いたしております。

それでは、最下段の総計欄を御覧ください。

令和6年度当初予算の市税合計は17億7,573万2,000円で、令和5年度と比較して8,219万6,000円、4.4%の減となります。

なお、この減額の中には、先ほど申し上げました個人市民税の定額減税による減収分約5,800万円が含まれておりますので、この分を差し引きますと約2,400万円の減となり、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減収が大きな部分を占める形となっております。

歳入のうち、市税につきましての説明は以上となります。

続きまして、予算書の24、25ページを御覧ください。

13款使用料及び手数料……。

○南委員長　　ちょっと待ってください。

○三鬼税務課長　　すみません。

○南委員長　　お願いします。

○三鬼税務課長　　失礼しました。

13款使用料及び手数料、2項手数料、1目1節総務手数料のうち、税務課分は、説明欄の上から5番目の税務証明手数料46万2,000円で、これは税務関連の各種証明手数料であります。

次に、予算書32、33ページを御覧ください。

15款県支出金、3項委託金、1目総務費委託金、2節徴税費委託金2,254万1,000円は、個人県民税徴収取扱交付金で、県民税の徴収事務経費に係る県からの交付金であります。

次に、36、37ページを御覧ください。

20款諸収入、1項……。

○南委員長　　ちょっと待ってくださいよ。ちょっとペースが早いものですから。

○三鬼税務課長　　分かりました。失礼しました。

○南委員長　　二呼吸ぐらい置いて進めてください。

○三鬼税務課長　　二呼吸、すみません。失礼しました。

20款諸収入、1項延滞金加算金及び過料、1目1節延滞金340万円は、前年度と同額で市税の延滞金であります。

次に、同じページの下段、5項1目雑入、1節滞納処分費22万4,000円は、

滞納処分の際に必要な各種手数料などの費用に対する納税義務者からの費用弁償による収入があった場合を想定して計上しております。

2節総務費雑入のうち、税務課分としましては、下から6番目のコピー使用料2,000円とその下の納付書等共同印刷負担金181万8,000円であります。

コピー使用料2,000円は、窓口での現況図等のコピーサービスに対する使用料で、納付書等共同印刷負担金は、納付書印刷費用のうち、国保特別会計、後期高齢特別会計からの応分の負担金であります。

続きまして、歳出予算について御説明いたします。

予算書74、75ページを御覧ください。

2款総務費、2項徴税費、1目税務総務費のうち、人件費を除く税務課に係る歳出につきましては、75ページ下段、細目賦課事務費3,626万7,000円であります。これは市税の賦課業務関連の事務経費で、前年度と比べ283万2,000円の増であります。

賦課事務費の主なものについて御説明いたします。次のページを御覧ください。

10節需用費302万9,000円は、事務用品の消耗品費並びに印刷製本費であります。

12節委託料1,691万8,000円は、前年度とほぼ同額で、納税通知書作成業務や総合住民情報システム改修業務などの、例年、賦課業務に必要な業務委託料であります。

13節使用料及び賃借料260万2,000円の主なものといたしましては、地方税電子申告審査システム等ASPサービス利用料が241万1,000円で、eLTAX電子申告等に係る地方税共同機構へ支払う委託利用料であります。

22節償還金、利子及び割引料は、前年度より200万円増の1,000万円を計上しております。こちらは、市税の過年度還付金及び還付加算金となりますが、主に法人市民税において、前年度、予算予定申告に伴う中間納付を行った幾つかの主要法人において、次期事業年度の本決算、確定申告に伴う還付が見込まれることなどに伴い、増額を計上しております。

続きまして、2目賦課徴収費について御説明いたします。

細目徴収事務経費745万4,000円は、市税の徴収業務に係る事務経費であります。

10節需用費106万6,000円は、納付書封筒などに係る印刷・製本費が主なもので、11節役務費200万4,000円につきましては、督促状、催告状な

どの郵送経費が主なものであります。

次ページを御覧ください。

18節負担金、補助及び交付金は432万3,000円で、三重地方税管理回収機構負担金が徴収実績割の増加により、前年度より121万円増の389万円、共通納税手数料負担金41万3,000円は、地方税共通納税システム利用に伴う地方税共同機構への負担金であります。

令和6年度一般会計当初予算の説明は以上であります。よろしく御審議の上、御承認賜りますようお願いいたします。

○南委員長 ありがとうございます。先ほど私、えらい数字が合わんなと思ったから、5年度の予算書を見よったもので、ごめんなさいね。

それでは、当初の説明は以上でございます。

御質疑はございませんか。よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 それでは、ないようですので、続きまして、回収機構のほうでしたか、規約の変更についての議案第24号をお願いいたします。

○三鬼税務課長 それでは、議案第24号、三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について御説明申し上げます。

同規約の一部変更に関する規約案につきましては、新旧対照表にて御説明いたします。通知いたします。

新旧対照表、左側改正後の下線部分を御覧ください。

規約第3条第1項中、「地方税」の次に「並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第7条の規定により個人の市町村民税の均等割及び個人の道府県民税の均等割の賦課徴収と併せて賦課徴収することとされている森林環境税」を加えるものであります。

これは、平成31年度の税制改正におきまして森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和6年度より、国税である森林環境税が、個人住民税の均等割と併せて、市町村において賦課徴収されることとなります。

市税条例につきましては既に改正済みであります。現在、県下関係市町において徴収が困難となっている滞納税の一部については、三重地方税管理回収機構への移管を行っており、機構規約では、国税である森林環境税の徴収について明記されていないことから、所要の改正を行うに当たり、地方自治法第286条第1項の規定により、関係地方公共団体と協議することについて、同法第290条の規定によ

り議会の議決を求めるものであります。

よろしく御審議の上、御承認賜りますようお願い申し上げます。

○南委員長　ありがとうございます。管理回収機構の規約の変更は以上でございます。

御質疑のある方。よろしいですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○南委員長　それでは、ないようですので、税務課の審査は全て終了いたしました。ありがとうございます。

次に、引き続いて、市民サービス課に入ってください。

ちょっと休憩します。

（休憩　午後　１時２６分）

（再開　午後　１時２９分）

○南委員長　休憩前に引き続き委員会を続行いたします。

今日の審査は、市民サービス課で終了いたしたいと思っておりますので、市民サービス課長、スピーディーな説明をよろしくお願いいたします。

まず、市民サービス課は、条例１件と予算関係が６件ありますので、まず、議案第８号、尾鷲市空家等及び空地の適正管理に関する条例の一部改正についてを、説明、お願いします。

○湯浅市民サービス課長　市民サービス課でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、議案第８号、尾鷲市空家等及び空地の適正管理に関する条例の一部改正についてにつきまして御説明申し上げます。

議案書の３７ページを御覧ください。

○南委員長　お願いします。

○湯浅市民サービス課長　空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、特定空家等になるおそれのある管理不全空き家等に関する規定が創設されたことを受け、本条例においても、管理不全空き家等に対する指導、勧告について新たに規定するほか、同法の改正により、条例で引用する条項、用語等の整理を講じるため、本条例の一部を改正するものでございます。

議案第８号についての説明は以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○南委員長　　ただいまの空き家の条例改正について何か御質疑ございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○南委員長　　ないようでしたら、1点だけ、課長、よろしいですか。

ちょっと確認事項なんですけど、今の先ほど第6条の、市町は管理不全空き家等の、言うたらどのレベルの空き家か、ちょっと指定、どのレベルの空き家、管理不全空き家とは、それだけ教えてください。

○湯浅市民サービス課長　　基本的には、特定空家、この間取った、あれは特定空家に該当してくるんですけれども、その前段階の空き家が対象かなというふうに考えています。

○南委員長　　もう一回。

そうなると、前1回の空き家計画条例、つくったときの81軒やとかという中へ入ってくるというわけですか。

○湯浅市民サービス課長　　簡単に言えば、その辺りの空き家が対象になってくるかなと。それらが、権限が強まって、すぐに審議会等を通さなくても、市が手を入れていける状態になったという権限が強まったということになります。

○南委員長　　大体何軒ぐらい、特に危険な状態というのは、現実に今、目視する範囲で何軒ぐらいあります。

○湯浅市民サービス課長　　再度、81軒の説明は昨年5月の委員会で説明させていただいたんですけれども、改めて我々としても、その81軒の中でもっと出てきておるかも分かりませんし、そこら辺、また新たに調査もかけていきたいなと思いますけど。

よく聞かれるのは、数軒はもう市内でも五、六軒というのは大体決まった空き家なので、そこら辺を重点的に、今後も注視していかなければいけないかなと思いますけども。

○南委員長　　できるだけ近隣の方に御迷惑をかけないような調査と対応をよろしくお願いいたします。

それでは、条例については終わります。

続きまして、議案第16号の令和5年度の9号補正の説明をお願いいたします。

○湯浅市民サービス課長　　それでは、続きまして、議案第16号、令和5年度尾鷲市一般会計補正予算（第9号）の議決についてのうち、市民サービス課に係るものにつきまして御説明申し上げます。

令和5年度一般会計補正予算書（第9号）及び予算説明書の16ページ、17ペ

ージを御覧ください。

まず、歳入でございます。

14款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金は、補正額1,376万3,000円を減額し、8億6,952万6,000円とするものでございます。

市民サービス課に係るものとしたしましては、1節社会福祉費負担金の国保基盤安定負担金の67万5,000万円の増額は、額確定に伴う増額でございます。

2項国庫補助金、1目総務費国庫補助金は、補正額134万円を増額し、5億8,428万1,000円とするものでございます。

1節総務費補助金134万円の増額は、社会保障・税番号システム整備費補助金の補助対象となる戸籍システム改修業務委託料の追加に伴う補助金の増額244万2,000円、個人番号カード交付事務費補助金の補助対象となる通信運搬費が当初の予定を下回ったことなどによる減額124万3,000円、マイナポイント事業費補助金の対象事業費の確定に伴う追加額14万1,000円でございます。

次ページを御覧ください。

15款県支出金、1項県負担金、2目民生費県負担金は、補正額36万4,000円を減額し、3億6,988万5,000円とするものでございます。

市民サービス課に係るものとしたしましては、1節社会福祉費負担金の国保基盤安定負担金の282万円の増額と後期高齢者基盤安定負担金304万8,000円の減額で、どちらも額確定に伴う減額でございます。

次ページを御覧ください。

20款諸収入、5項雑入、1目雑入は、補正額1,404万6,000円を減額し、2億5,103万4,000円とするものでございます。

市民サービス課に係るものとしたしましては、4節衛生費雑入の折橋墓地移転事業に伴う補償金1,526万2,000円の減額で、補償対象である自然環境調査業務委託料、設計業務委託料及び新墓地造成工事の事業費確定によるものでございます。

続きまして、歳出でございます。

24ページ、25ページを御覧ください。

2款総務費、1項総務管理費、13目コミュニティーセンター費は、補正額243万5,000円を減額し、3,050万2,000円とするものでございます。

コミュニティーセンター管理経費の需用費70万円の減額は、電気会社の電力料金の値下げ等による負担軽減策の継続、拡充等に伴い、当初予定していた光熱水費

を下回ったことによるものでございます。

集落支援員事業の報償費173万5,000円の減額は、九鬼地区の集落支援員の欠員に伴うもので、九鬼地区の区長の交代に伴い、新たな集落支援員の任用について九鬼区長と協議をさせていただいておりましたが、令和6年度以降に任用する意向を確認したものでございます。

続きまして、14目諸費は、補正額100万円を減額し、1,151万7,000円とするものでございます。防犯灯整備事業の需用費100万円の減額で、コミュニティーセンター管理経費の需用費の減額と同様、電気料金の値下げの継続等により、当初予定していた光熱水費を下回ったものによるものでございます。

2款総務費、3項戸籍住民基本台帳費、1目戸籍住民基本台帳費は、補正額42万1,000円を増額し、7,805万7,000円とするものでございます。個人番号カード交付事業の申請減による通信運搬費96万1,000円の減額と個人番号関係戸籍システム改修業務委託料138万2,000円の増額でございます。

続きまして、28ページ、29ページを御覧ください。

3款民生費、1項社会福祉費、8目後期高齢者医療費は、補正額650万6,000円を減額し、4億4,876万円とするものでございます。

市民サービス課に係るものとしたしましては、後期高齢者医療事業負担金3万2,000円の減額で、三重県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の変更に伴うものでございます。

続きまして、32ページ、33ページを御覧ください。

4款衛生費、3項環境衛生費、5目墓地管理費は、1,582万5,000円を減額し、1億6,720万3,000円とするものでございます。

委託料226万4,000円、工事請負費1,356万1,000円の減額は、区画抽選会実施支援業務委託料、自然環境調査業務委託料、設計業務委託料及び新墓地造成工事の事業費確定に伴うものでございます。

続きまして、繰越明許費補正でございます。

8ページを御覧ください。

市民サービス課に係るものとしたしましては、上から1行目と2行目の個人番号関係住民基本台帳システム改修業務475万8,000円、個人番号関係戸籍情報システム改修業務637万6,000円でございます。いずれもシステム改修に係る国の補助金の関係で、令和5年度に予算化、6年度に事業を実施するため繰越明許しようとするものでございます。

議案第16号についての説明は以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○南委員長 補正予算9号の説明は以上でございます。

御質疑のある方、御発言をお願いいたします。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 ないようですので、引き続きまして、議案第17号、令和5年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)と議案第18号、令和5年度尾鷲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)の議案を二つ併せてお願いいたします。

○湯浅市民サービス課長 それでは、続きまして、議案第17号、令和5年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の議決についてにつきまして御説明申し上げます。

予算書の53ページを御覧ください。

今回の補正につきましては、第1条第1項にありますとおり、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,149万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21億8,867万4,000円とするものでございます。

60ページ、61ページを御覧ください。

まず、歳入でございます。

3款県支出金、1項県負担金、1目保険給付費等交付金は、補正額1,872万6,000円を増額し、16億899万8,000円とするものでございます。普通交付金1,932万2,000円の増額は、保険給付費が想定を上回ったことにより増額するものでございます。特別交付金59万6,000円の減額は、額確定に伴う減額でございます。

4款財産収入、1項財産運用収入、1目基金運用収入は、補正額8,000円を追加し9,000円とするもので、国保財政調整基金の運用収入でございます。

5款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金は、補正額466万3,000円を追加し2億338万7,000円とするもので、額確定に伴う増額でございます。

続きまして、7款諸収入、2項雑入、1目一般分第三者納付金は、補正額190万7,000円を減額し、9万3,000円とするものでございます。第三者行為件数が当初見込みより少ないため、今年度見込み数値を修正したものによるものでございます。

続きまして、歳出でございます。

62ページ、63ページを御覧ください。

2款保険給付費、1項療養諸費、1目一般分療養給付費等は、補正額1,880万4,000円を増額し13億3,699万4,000円、2目一般分療養費は、補正額1万7,000円を増額し990万円、2項高額療養費、1目一般分高額療養費は、補正額50万1,000円を増額し、2億2,815万4,000円とするものでございます。療養諸費の支出見込みが当初の想定より多くなったことによる増額でございます。

5款保健事業費、1項保健事業費、1目疾病予防費は、補正額132万円を減額し、878万8,000円とするものでございます。業務委託料の減額で、データヘルス計画策定業務委託料の入札差金132万円の減額でございます。

2項特定健康診査事業費、1目特定健康診査事業費につきましては、交付金額確定に伴う財源更正でございます。

6款基金積立金、1項基金積立金、1目財政調整基金積立金は、補正額348万8,000円を追加し、1,373万3,000円とするものでございます。

市民サービス課委員会資料の4ページを御覧ください。

今回の補正での国保財政調整基金の積立額が348万8,000円となり、国保財政調整基金の令和5年度末残高は2億3,091万5,000円となる見込みでございます。

議案第17号についての説明は以上でございます。

○南委員長 併せてお願いします。18号。

○湯浅市民サービス課長 じゃ、続きまして、議案第18号、令和5年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）の議決についてにつきまして、補正予算書に基づき御説明申し上げます。

補正予算書の65ページを御覧ください。

今回の補正につきましては、第1条第1項にありますとおり、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,555万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7億1,290万9,000円とするものでございます。

予算書の72ページ、73ページを御覧ください。

まず、歳入でございます。

1款後期高齢者医療保険料につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 歳入1款1項後期高齢者医療保険料は、補正前の額2億2,54

2万3,000円に対し、310万6,000円を減額補正し、予算現額を2億2,231万7,000円とするものであります。これは、12月末保険料調定及び収入状況等を基に年度末の収入見込みを精査した上で、所要の補正を行うものであります。

詳細につきましては、委員会資料で御説明いたします。

6ページを御覧ください。

1款1項後期高齢者医療保険料、1目特別徴収、第1節現年課税分は491万8,000円の減額、2目普通徴収、1節現年課税分は181万2,000円の増額補正を行い、後期高齢者医療保険料全体で310万6,000円の減額とするものであります。

減額の主な理由としましては、資料に記載のとおり、12月末調定及び収入状況を基に最終見込みを精査した結果となりますが、内訳としましては、既に特別徴収されている方がお亡くなりになるなどの原因により減少する一方、普通徴収につきましては、後期移行者の増加に伴い、一時的に普通徴収にて納付される方が増加したことによるものであります。

説明を市民サービス課と交代します。

○湯浅市民サービス課長 それでは、補正予算書にお戻りいただき、72ページ、73ページを御覧ください。

2款繰入金、1項繰入金、1目繰入金は、補正額647万4,000円を減額し、4億4,571万6,000円とするものでございます。三重県後期高齢者医療広域連合に対する負担金額の変更等に伴う一般会計からの繰入金、繰入額の減額でございます。

4款諸収入、3項雑入、1目雑入は、補正額3,513万9,000円を増額し、3,728万8,000円とするもので、三重県後期高齢者医療広域連合からの療養給付費、市町負担金の前年度の精算金でございます。

続きまして、歳出でございます。

74ページ、75ページを御覧ください。

2款広域連合負担金、1項広域連合負担金、1目広域連合負担金は、補正額958万円を減額し、6億6,541万円とするものでございます。負担金、補助及び交付金958万円の減額は、三重県後期高齢者医療広域連合に対する市負担金の額の変更によるものでございます。

続きまして、3款諸支出金、2項繰出金、1目一般会計繰出金は、補正額3,5

13万9,000円を増額し、3,543万2,000円とするものでございます。
前年度精算金の一般会計への返還金でございます。

議案第18号についての説明は以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○南委員長 ありがとうございます。

議案第17号、18号併せて質疑を、審査を行いたいと思います。

御質疑のある方、御発言を願います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 ないようでございますので、引き続きまして、議案第11号、令和6年度尾鷲市一般会計予算の議決についての説明をお願いいたします。

○湯浅市民サービス課長 それでは、続きまして、議案第11号、令和6年度尾鷲市一般会計予算の議決についてのうち、市民サービス課に係るものにつきまして御説明申し上げます。

令和6年度一般会計予算書及び予算説明書の20ページ、21ページを御覧ください。

歳入でございます。

11款1項1目交通安全対策特別交付金は、本年度予算額100万円で、前年度に対しまして40万円の減少でございます。

次ページを御覧ください。

13款使用料及び手数料、1項使用料、1目総務使用料、1節総務管理使用料、125万8,000円のうち、市民サービス課に係るものといたしましては、コミュニティーセンター使用料42万6,000円、行政財産使用料3,000円でございます。

コミュニティーセンター使用料は、11地区コミュニティーセンターの施設使用料でございます。

行政財産使用料につきましては、電柱敷地等の使用料でございます。

続きまして、3目衛生使用料、2節環境衛生使用料399万8,000円の内訳といたしましては、斎場の使用料が374万7,000円、墓園の永代使用料22万5,000円、行政財産使用料2万6,000円でございます。

次ページを御覧ください。

2項手数料、1目総務手数料、1節総務手数料686万3,000円のうち、市民サービス課に係る主なものといたしましては、戸籍手数料435万8,000円、

住民票手数料 1 1 9 万 1, 0 0 0 円、証明関係手数料 7 9 万 7, 0 0 0 円でございます。

2 目衛生手数料、3 節畜犬関係手数料 4 8 万円の内訳は、畜犬登録手数料 1 5 万円、予防注射接種手数料 3 3 万円となっております。

次ページを御覧ください。

1 4 款国庫支出金、1 項国庫負担金、1 目民生費国庫負担金、本年度予算額 8 億 5, 5 4 3 万 7, 0 0 0 円のうち、市民サービス課に係るものとしたしましては、1 節社会福祉費負担金のうち、国保基盤安定負担金 1, 6 7 7 万 5, 0 0 0 円でございます。

2 項国庫補助金、1 目総務費国庫補助金、本年度予算額 3, 5 9 7 万 5, 0 0 0 円のうち、市民サービス課に係るものとしたしましては、1 節総務費補助金のうち、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1, 2 7 4 万 2, 0 0 0 円、個人番号カード交付事務費補助金 7 9 3 万 1, 0 0 0 円でございます。

次ページを御覧ください。

3 項委託金、1 目総務費委託金、本年度予算額 2 3 万 9, 0 0 0 円は、自衛官募集事務交付金 3 万 4, 0 0 0 円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金 2 0 万 5, 0 0 0 円でございます。

続きまして、2 目民生費委託金、本年度予算額 3 5 6 万 6, 0 0 0 円のうち、市民サービス課に係るものとしたしましては、1 節社会福祉費委託金の基礎年金事務費交付金 3 3 4 万 3, 0 0 0 円、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 1 2 万 7, 0 0 0 円でございます。

続きまして、1 5 款県支出金、1 項県負担金、2 目民生費県負担金、本年度予算額 3 億 8, 2 8 4 万 2, 0 0 0 円のうち、市民サービス課に係るものとしたしましては、1 節社会福祉費負担金のうち、国保基盤安定負担金 5, 7 2 5 万 3, 0 0 0 円でございます。

後期高齢者基盤安定負担金 8, 2 9 7 万 1, 0 0 0 円は、後期高齢者医療制度加入者の保険軽減分に対する県負担金でございます。

3 2 ページ、3 3 ページを御覧ください。

3 項委託金、1 目総務費委託金、本年度予算額 2, 4 5 9 万 2, 0 0 0 円のうち、市民サービス課に係るものとしたしましては、1 節総務管理費委託金の人口動態調査費交付金 1 万 2, 0 0 0 円、人権啓発活動事業委託金 1 8 万 7, 0 0 0 万円でございます。

36ページ、37ページを御覧ください。

20款諸収入、5項雑入、1目雑入、本年度予算額7,867万4,000円のうち、市民サービス課に係るものとしたしましては、2節総務費雑入のうち、尾鷲市自治会連合会コピー使用料1万円でございます。

次ページを御覧ください。

4節衛生費雑入は、折橋墓地移転事業に伴う補償金1,257万2,000円、巡回狂犬病予防接種料57万円でございます。

続きまして、歳出でございます。

62ページ、63ページを御覧ください。

2款総務費、1項総務管理費、6目交通安全対策費は、本年度予算額415万9,000円、前年度予算額に対しまして70万8,000円の増加でございます。

財源内訳の特定財源43万8,000円は、交通安全対策基金繰入金でございます。

交通安全啓発事業43万8,000円のうち、主なものとしたしましては、尾鷲市交通安全対策協議会負担金22万円でございます。

続きまして、交通安全施設整備事業372万1,000円のうち、主なものとしたしましては、工事請負費229万8,000円が通学路のカラー舗装及び車道外測線引き直し等に係る工事請負費でございます。

7目センター費は、本年度予算額4,394万3,000円、前年度予算額に対しまして227万9,000円の増加でございます。市民サービス課に係るものとしたしましては、次ページを御覧ください。一般事務経費の33万7,000円でございます。主なものとしたしましては、役務費の通信運搬費の26万9,000円で、電話料金等でございます。

9目生活相談費は、本年度予算額138万5,000円、前年度予算額に対しまして1,239万3,000円の減少でございます。特定財源は、国庫支出金が3万4,000円及びその他特定財源1万円でございます。

市民相談経費87万4,000円のうち、主なものとしたしましては、報償費63万円が無料法律相談2名の弁護士料でございます。

続きまして、空家等対策事業でございます。事業費としたしましては、51万1,000円で、空家等審議会委員の報酬が10万円、委員等への旅費が18万5,000円となっております。

次ページを御覧ください。

11目人権啓発推進費は、本年度予算額68万4,000円、前年度予算額に対しまして11万3,000円の増加でございます。特定財源は、国県支出金18万7,000円でございます。

費用の主なものとしたしましては、県の委託事業として実施する人権講演会の委託料18万7,000円のほか、熊野人権擁護委員協議会負担金25万5,000円でございます。

70ページ、71ページを御覧ください。

13目コミュニティーセンター費は、本年度予算額3,554万4,000円、前年度予算額に対しまして720万7,000円の増加でございます。特定財源は、地方債がコミュニティーセンター整備事業債で680万円、その他特定財源242万6,000円は、コミュニティーセンター使用料及びふるさと応援基金繰入金でございます。

コミュニティーセンター管理経費は2,253万5,000円で、主なものとしたしましては、需用費の光熱水費が695万7,000円、工事請負費は、洋式トイレの整備を目的としたコミュニティーセンターの5館のトイレ改修工事866万8,000円でございます。

詳細につきましては、担当係長より御説明申し上げます。

○塩崎市民サービス課長補佐兼係長 それでは、行政常任委員会資料の1ページを御覧ください。

コミュニティーセンター5館トイレ改修工事につきまして御説明申し上げます。

まず、1の経緯でございますが、市内のコミュニティーセンターにおきまして、和式トイレから洋式トイレへの転換に関する改善要望が以前から挙げられており、12か所の地区コミュニティーセンターの現状を調査した上で、向井地区、三木浦地区、古江地区、賀田地区、梶賀地区の5館のコミュニティーセンターのトイレにつきまして、下記の表のとおり改修を計画しております。

転換基数の考え方としたしましては、各フロア男女別で、洋式トイレが一基もないコミュニティーセンターであること、その中で和式トイレを残してほしいといった要望がある箇所は最低限1基の和式トイレを残して洋式トイレに転換する方針で、設置場所、設置基数を決定しております。

これを基に、今年度を実施いたしました設計積算業務委託に基づきまして、コミュニティーセンター5館のトイレ12基の洋式トイレの整備を行うものでございます。

2の工事の概要についてですが、工事費は866万8,000円、工期は45日間を予定しております。

工事概要といたしましては、費用が安価となるよう現状の個室ブースに沿うように和式トイレから洋式トイレに転換し、また、設置する洋式トイレは温水洗浄便座、いわゆるウォシュレットとしております。

コミュニティーセンター5館トイレ改修工事についての説明は以上でございます。

○湯浅市民サービス課長 予算書にお戻りいただき、70ページ、71ページを御覧ください。

コミュニティーセンター活動経費174万3,000円の内容につきましては、主なものといたしまして、報償費の124万5,000円が講師謝礼等でございます。

次ページを御覧ください。

続きまして、集落支援員事業は1,126万6,000円で、主なものといたしましては、報償費1,004万8,000円で、久鬼、三木浦、三木里、梶賀の4地区の支援員等への報償費でございます。

14目諸費は、本年度予算額1,434万5,000円、前年度予算額に対しまして182万8,000円の増加でございます。その他特定財源100万円は、ふるさと応援基金繰入金でございます。

市民サービス課に係るものといたしましては、集会所関係経費36万1,000円は各所種集会所の管理に係る経費でございます。

主なものといたしましては、役務費の浄化槽保守点検等手数料28万2,000円でございます。

続きまして、防犯灯整備事業は1,260万1,000円で、主なものといたしましては、需用費の光熱水費732万2,000円が防犯灯の電気料金でございます。

工事請負費319万円は、昨年度に続きまして、自治会連合会や区長会等の御協力の下、広域性を確保しつつ防犯上の観点から、防犯灯の設置を要すると判断された35か所に防犯灯を設置するものでございます。

78ページ、79ページを御覧ください。

3項1目戸籍住民基本台帳費は、本年度予算額8,058万2,000円、前年度予算額に対しまして1,410万4,000円の増加でございます。

財源内訳としましては、国県支出金1,681万1,000円、その他特定財源643万8,000円でございます。

市民サービス課に係るものとしたしましては、戸籍住民基本台帳経費 2,367 万円で、主なものとしたしましては、戸籍総合システム保守業務委託料 538 万 4,000 円、氏名の振り仮名を取り扱うための戸籍総合システム改修業務委託料 1,182 万円でございます。

次ページを御覧ください。

個人番号カード交付事業 152 万円は、個人番号カード発行等に係る経費で、主なものは、マイナンバーカード交付等に使用する機器の借上料 109 万 2,000 円でございます。

94 ページ、95 ページを御覧ください。

3 款民生費、1 項社会福祉費、5 目国民年金費は、本年度予算額 425 万 6,000 円、前年度予算額に対しまして 20 万 5,000 円の増加でございます。特定財源としたしましては、国県支出金 278 万 1,000 円でございます。

市民サービス課に係るものとしたしましては、国民年金一般事務費 19 万 5,000 円で、主なものは、消耗品費 13 万 5,000 円でございます。

次ページを御覧ください。

8 目後期高齢者医療費は、本年度予算額 4 億 6,327 万 2,000 円、前年度予算額に対しまして 650 万 2,000 円の増加でございます。特定財源としたしましては、国県支出金 8,297 万 1,000 円でございます。

市民サービス課に係るものとしたしましては、後期高齢者医療事業負担金 315 万 8,000 円で、全額三重県後期高齢者医療広域連合に対する負担金でございます。

126 ページ、127 ページを御覧ください。

4 款衛生費、3 項 3 目環境衛生費は、本年度予算額 91 万 2,000 円、前年度予算額に対しまして 6 万 8,000 円の減少でございます。その他特定財源 73 万 3,000 円は、畜犬登録手数料でございます。

狂犬病予防事業は 73 万 3,000 円で、主なものとしたしましては、畜犬登録等業務委託料 61 万円でございます。

環境保全対策事業は 17 万 9,000 円で、主なものとしたしましては、猫避妊等手術費補助金 16 万 8,000 円でございます。

続きまして、4 目斎場管理費は、本年度予算額 4,646 万 7,000 円、前年度予算額に対しまして 1,234 万 4,000 円の増加でございます。特定財源は地方債が斎場整備事業債で 2,970 万円、その他 374 万 7,000 円が斎場使用料で

ございます。

斎場一般管理費は1,622万6,000円で、主なものとしたしましては、斎場指定管理料1,621万7,000円でございます。斎場維持補修費は3,024万1,000円で、主なものとしたしましては、工事請負費2,970万円でございます。令和6年度の工事につきましては、各炉の監視、操作を行うための制御盤の更新が主なものとなっております。

5目墓地管理費は、本年度予算額2,086万9,000円で、前年度予算額に対しまして1億6,215万9,000円の減少でございます。その他特定財源1,807万2,000円は、折橋墓地移転事業に伴う補償金及びふるさと応援基金繰入金でございます。

墓地管理費は166万5,000円で、主なものとしたしまして、次ページを御覧ください。墓地の草刈手数料37万7,000円、墓地清掃委託料51万1,000円でございます。

続きまして、墓地移転事業は1,920万4,000円で、主なものとしたしましては、工事請負費1,872万2,000円で、小原野墓地のトイレ及びあずまやの新築工事でございます。

詳細につきましては、担当係長より御説明申し上げます。

○塩崎市民サービス課長補佐兼係長 それでは、行政常任委員会資料の、ごめんなさい、2ページを御覧ください。

こちらの資料につきましては、小原野墓園に整備するトイレ及びあずまやの詳細をお示ししたものでございます。

まず、1の経緯としたしましては、令和5年度に造成工事が完了し、本年4月より供用が開始されます小原野墓園におきまして、墓参者が利用するためのトイレ及びあずまやを整備するものでございます。

次に、2の工事の概要についてですが、折橋墓地移転に伴うトイレ等新築工事といたしまして、①のトイレにつきましては、車椅子等で利用可能な多目的トイレとして、大便器及び小便器を1基ずつ設置いたします。

②のあずまやにつきましては、休憩所及びふれあいバスの待合所として、木材を活用し、整備を行ってまいります。

工事費は1,872万2,000円、工期は120日間を予定しております。

次ページを御覧ください。

こちらはそれぞれの施設の平面図、立面図及び配置図としております。それぞれ

の施設の配置につきましては、トイレは墓地中央付近に配置し、おもいやり駐車場から直接利用できるよう計画しております。あずまやにつきましては、墓地の入り口付近に配置し、休憩所及びふれあいバスの待合所として活用しやすい配置としております。

小原野墓園におけるトイレ及びあずまやの整備についての説明は以上でございます。

○湯浅市民サービス課長 議案第11号についての説明は以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○南委員長 ありがとうございます。

ここで、25分まで休憩します。

(休憩 午後 2時12分)

(再開 午後 2時21分)

○南委員長 それでは、休憩前に引き続き委員会を続行いたします。

先ほどの議案第11号の令和6年度の当初予算の審査に入りたいと思います。

御質疑のある方、御発言願います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 それでは、ないようでございますので、引き続きまして、議案第12号、令和6年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計予算と議案第13号、令和6年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計予算の二つを説明をお願いいたします。

○湯浅市民サービス課長 それでは、引き続きまして、議案第12号、令和6年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計予算の議決についてのうち、市民サービス課に係るものにつきまして御説明申し上げます。

○南委員長 お願いします。

○湯浅市民サービス課長 当初予算書の227ページを御覧ください。

今回の当初予算につきましては、第1条第1項にありますとおり、歳入歳出予算の総額をそれぞれ21億9,781万円とするものでございます。

続きまして、歳入歳出予算の内容について御説明申し上げます。

予算書236ページ、237ページを御覧ください。

まず、歳入でございます。

1款国民健康保険税につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 それでは、税務課から、国民健康保険税について御説明いたし

ます。

1 款 1 項国民健康保険税、本年度予算額 2 億 8,785 万 1,000 円、前年度予算額と比較して 3,318 万 5,000 円、10.3%の減少見込みであります。

資料にて御説明いたします。

委員会資料の 4 ページを御覧ください。

○南委員長 お願いします。

○三鬼税務課長 当初予算編成に当たりましては、令和 5 年度の調定状況をベースとして、加入世帯数、被保険者数などの国保資格者数の見込みに基づき、見込み収納率を乗じて積算しております。

1 目一般国民健康保険税、1 節から 3 節までの現年課税分につきましては、前年度比較においていずれも減少しており、医療給付費分で 2,358 万 1,000 円、後期高齢者支援金分で 820 万 8,000 円、介護納付金分で 94 万 4,000 円の減少を見込んでおります。

前年度当初予算編成時と比較して、課税世帯数で 328 世帯、対象人数で 313 人の減少が見込まれることが主な要因となっております。

4 節以降の滞納繰越分につきましては、令和 5 年度現年度分及び過年度分の未収入額見込みから、それぞれの給付分に係る予算額は御覧のとおりとなります。

国民健康保険税の説明につきましては以上となります。

市民サービス課と交代します。

○湯浅市民サービス課長 それでは、予算書にお戻りいただき、236 ページ、237 ページを御覧ください。

2 款県支出金、1 項県負担金、1 目保険給付費等交付金は、本年度予算額 16 億 4,255 万 7,000 円で、前年度予算額に対しまして 1 億 1,070 万 8,000 円の増加でございます。

内訳といたしましては、普通交付金が 16 億 558 万 9,000 円、特別交付金が 3,696 万 8,000 円で、主にコロナ禍が落ち着いたことによる保険給付費の増加見込みによる増加でございます。

3 款財産収入、1 項財産運用収入、1 目基金運用収入は、本年度予算額 1,000 円で前年度と同額でございます。

4 款繰入金、1 項他会計繰入金、1 目一般会計繰入金は、本年度予算額 1 億 8,991 万 9,000 円で、前年度予算額に対しまして 637 万 6,000 円の減少でございます。

内訳といたしましては、保険基盤安定繰入金 9,841万7,000円は、低所得者の保険税軽減分などに対する一般会計からの繰入金でございます。

未就学児均等割保険税繰入金は28万9,000円で、令和4年度からの未就学児の国民健康保険税の均等割を2分の1とする保険税の軽減制度に対する一般会計からの繰入金でございます。

職員給与費等繰入金 5,486万6,000円、出産育児一時金等繰入金 333万3,000円、国保財政安定化支援事業繰入金 3,301万4,000円となっております。

次ページを御覧ください。

2項基金繰入金、1目財政調整基金繰入金は、本年度予算額 7,295万円で、前年度予算額に対しまして 4,111万6,000円の増加でございます。

5款繰越金、1項繰越金、1目繰越金は、本年度予算額 1,000円で前年度と同額でございます。

6款諸収入、1項延滞金加算金及び過料につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 1目延滞金、1節一般被保険者延滞金 247万8,000円は、一般国民健康保険税の延滞金であります。

説明を市民サービス課に戻します。

○湯浅市民サービス課長 続きまして、2項雑入、1目一般分第三者納付金は、本年度予算額 200万円、2目退職分第三者納付金は、本年度予算額 1,000円で前年度と同額でございます。

3目一般分返納金は、本年度予算額 5万円、4目退職分返納金は、本年度予算額 1,000円で前年度と同額でございます。

3目、4目の返納金は、いずれも被保険者の医療費返納金でございます。

5目雑入は、本年度予算額 1,000円で前年度と同額でございます。

続きまして、歳出でございます。

次ページを御覧ください。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費は、本年度予算額 5,486万6,000円で、前年度予算額に対しまして 850万3,000円の増額でございます。

国保職員人件費 4,109万3,000円につきましては、市民サービス課 2名、税務課 4名の合計 6名分の人件費でございます。

市民サービス課に係るものにつきましては、国保一般管理費 1,377万3,0

00円は、国民健康保険事業の資格給付等の事務的経費で、主なものといたしましては、被保険者証の郵送代、資格の有無の確認事務手数料など役務費が460万5,000円、マイナンバーと保険証の一体化に伴うシステム改修に伴う委託料が501万6,000円、総合住民情報システム等庁内システムの国保分利用負担金349万8,000円でございます。

続きまして、2目連合会負担金は、本年度予算額84万5,000円で、前年度予算額に対しまして8万6,000円の減少でございます。

主なものといたしましては、連合会保健事業負担金31万4,000円、連合会一般負担金37万7,000円でございます。

次ページを御覧ください。

2項の徴税费につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 2項徴税费、1目賦課徴収費、本年度予算額318万2,000円、前年度予算額と比較して10万8,000円の増であります。

内訳としまして、細目国保賦課費は133万円で、国民健康保険税の賦課に係る事務経費になります。

11節役務費34万1,000円は、納税通知書等の発送に係る通信運搬費、18節負担金、補助及び交付金の90万9,000円は、納付書共同印刷に係る一般会計の負担金となります。

次に、細目国保徴収費は185万2,000円で、国保税の徴収に係る事務経費になります。

役務費76万7,000円は、督促状などの郵送料として、通信運搬費50万5,000円が主なもので、そのほかにつきましては、例年とほぼ同様の内容となっております。

徴税费の説明は以上です。

説明を市民サービス課と交代いたします。

○湯浅市民サービス課長 引き続きまして、3項運営協議会費、1目運営協議会費は、本年度予算額31万9,000円で、前年度予算額に対しまして1,000円の増額でございます。

主なものといたしましては、国保運営協議会委員の報酬30万4,000円で、委員の協議会及び研修会参加に係る報酬で、協議会の開催は年3回を予定しております。

次ページを御覧ください。

2款保険給付費、1項療養諸費、1目一般分療養給付費等は、本年度予算額13億6,446万3,000円で、前年度予算額に対しまして7,902万9,000円の増加でございます。

2目一般分療養費は、本年度予算額1,012万6,000円で、前年度予算額に対しまして24万3,000円の増加でございます。

3目審査支払手数料は、本年度予算額414万8,000円で、前年度予算額に対しまして13万9,000円の増加でございます。

主なものは、国保連合会に対する手数料で、レセプトの内容点検に対する診療報酬審査支払手数料410万3,000円でございます。

2款保険給付費、1項療養諸費の特定財源は全て普通交付金でございます。

また、歳出見込みにつきましては、県より示されている普通交付金の見込み算出資料などを基に積算しており、コロナ禍が落ち着いたことによる医療費の増加等により増加するものと見込んでおります。

2項高額療養費、1目一般分高額療養費は、本年度予算額2億3,274万1,000円で、前年度予算額に対しまして3,075万5,000円の増加でございます。

2目一般分高額介護合算療養費は、本年度予算額30万8,000円で、前年度予算額に対しまして20万8,000円の増加でございます。

2項高額療養費の特定財源は全て普通交付金でございます。

続きまして、3項移送費、1目一般分移送費は、本年度予算額1,000円で前年度と同額でございます。

続きまして、4項出産育児諸費、1目出産育児一時金は、本年度予算額500万円で、前年度と同額でございます。

次ページを御覧ください。

2目審査支払手数料は、本年度予算額3,000円で前年度と同額でございます。

5項葬祭諸費、1目葬祭費は、本年度予算額200万円で前年度と同額でございます。

6項傷病手当金、1目傷病手当金は、本年度予算額10万円で前年度と同額でございます。

3款国民健康保険事業費納付金、1項医療給付費分、1目一般被保険者医療給付費分は、本年度予算額3億2,874万9,000円で、前年度予算額に対しまして182万3,000円の増加でございます。一般被保険者の医療給付費分に係る納付金でございます。

2項後期高齢者支援金等分、1目一般被保険者後期高齢者支援均等分は、本年度予算額1億2,095万8,000円で、前年度予算額に対しまして408万1,000円の減少でございます。一般被保険者の後期高齢者支援金等分に係る納付金でございます。

次ページを御覧ください。

3項介護納付金分、1目介護納付金分は、本年度予算額4,043万5,000円で、前年度予算額に対しまして199万6,000円の増加でございます。

続きまして、4款共同事業拠出金、1項共同事業拠出金、1目共同事業拠出金は、本年度予算額1,000円で前年度と同額でございます。

5款保健事業費、1項保健事業費、1目疾病予防費は、本年度予算額664万2,000円で、前年度予算額に対しまして498万3,000円の減少でございます。

疾病予防費の主なものといたしましては、委託料431万1,000円で、内訳につきましては、脳ドックに係る住民検診等委託料118万円、レセプト点検業務委託料148万1,000円、結核・精神疾患医療費に対する特別調整交付金の申請支援業務の委託料が165万円となっております。

国保ヘルスアップ事業107万8,000円は、新年度より福祉保健課と共同で行う事業で、特別交付金の対象事業として、既存事業の拡大実施や集団健診会場で健康相談を行うなど、特定健康診査、特定保健指導の受診率の向上のために取組を行うものでございます。

次ページを御覧ください。

2項特定健康診査等事業費、1目特定健康診査等事業費は、本年度予算額2,098万9,000円で、前年度予算額に対しまして144万2,000円の減少でございます。

特定健康診査等事業費2,098万9,000円の主なものといたしましては、委託料1,997万3,000円で、内訳につきましては、健診委託料1,546万3,000円、特定健診受診率向上対策委託料が451万円となっております。

6款1項基金積立金、1目財政調整基金積立金は、本年度予算額1,000円で前年度と同額であります。

委員会資料の4ページを御覧ください。

○南委員長 委員会資料4ページ。

○湯浅市民サービス課長 当初予算後の令和5年度末残高の国保財政調整基金は、取崩し額が7,295万円、積立額が1,000円となり、差引き7,294万9,0

00円の減少と見込んでおり、財政調整基金を取り崩した予算編成となっております。

それでは、予算書にお戻りいただき、250ページ、251ページを御覧ください。

7款公債費、1項公債費、1目利子は、本年度予算額13万2,000円で前年度予算額と同額でございます。

次ページを御覧ください。

8款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、1目一般分保険税還付金につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 1目一般分保険税還付金、22節償還金、利子及び割引料180万円は、一般国民健康保険税の過誤納付還付金であります。

説明を市民サービス課と交代いたします。

○湯浅市民サービス課長 それでは、続きまして、2項繰出金、1目一般会計繰出金は、本年度予算額1,000円で前年度と同額でございます。

議案第12号についての説明は以上でございます。

○南委員長 続けて13号、お願いいたします。

○湯浅市民サービス課長 それでは、続きまして、議案第13号、令和6年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計予算の議決についてのうち、市民サービス課に係るものにつきまして御説明申し上げます。

予算書の259ページを御覧ください。

今回の当初予算につきましては、第1条第1項にありますとおり、歳入歳出予算の総額をそれぞれ7億1,158万円と定めております。

続きまして、歳入歳出予算の内容について御説明申し上げます。

予算書の266ページ、267ページを御覧ください。

まず、歳入でございます。

1款後期高齢者医療保険料については、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 それでは、令和6年度の後期高齢者医療保険料について御説明いたします。

1款1項後期高齢者医療保険料、本年度予算額2億5,024万4,000円、前年度予算額と比較して2,482万1,000円、11.0%の増を見込んでおります。

税務課委員会資料の7ページを御覧ください。

こちらは、後期高齢者医療保険料科目別の前年度比較であります。

内訳としましては、現年課税分では、特別徴収が1,578万8,000円、普通徴収が916万3,000円といずれも増加しており、普通徴収滞納繰越分は13万円の減となっております。

現年課税分の増額の主な要因としましては、国民健康保険や他の医療保険から後期高齢者医療保険への移行期におきましては全ての新規加入者が一旦普通徴収となる関係から、これまで普通徴収が増加するといった傾向で推移してまいりましたが、団塊の世代の方の年齢到達が進む中で普通徴収から特別徴収に切り替わる方も増えることなどから、特別徴収においても増額見込みとなっております。

なお、後期高齢者医療保険制度につきましては、三重県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定など制度運営を実施していることから、広域連合の試算を基に特徴、普徴に案分して予算計上しております。

説明は以上であります。

市民サービス課と交代いたします。

○湯浅市民サービス課長　それでは、予算書にお戻りいただいて、266、267ページを御覧ください。

2款繰入金、1項繰入金、1目繰入金は、本年度予算額4億6,011万4,000円、前年度予算額に対しまして642万円の増加でございます。

事務費繰入金は3億4,948万6,000円、保険基盤安定繰入金は1億1,062万8,000円でございます。

3款繰越金、1項繰越金、1目繰越金は、本年度予算額1,000円、前年度と同額でございます。

4款諸収入、1項延滞金加算金及び過料、2項償還金及び還付加算金につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長　4款1項1目延滞金3万円につきましては、後期高齢者医療保険料に係る延滞金収入であります。

次に、2項1目保険料還付金及び還付加算金100万円につきましては、過誤納付金等の還付に伴うもので、還付等が発生した場合、同額が広域連合から収入されるものであります。

説明は以上となります。

市民サービス課と交代いたします。

○湯浅市民サービス課長　続きまして、3項雑入につきましては、本年度予算額

19万1,000円で、三重県後期高齢者医療広域連合からの交付金でございます。
続きまして、歳出でございます。

270、271ページを御覧ください。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費は、本年度予算額776万5,000円、前年度予算額に対しまして95万円の減少でございます。

後期高齢職員人件費は452万9,000円で、職員1名分の人件費でございます。

後期高齢一般管理費304万5,000円の主なものといたしましては、一般会計に対して支払うシステムの利用負担金でございます。

高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業は、令和5年度より実施している三重県後期高齢者医療広域連合からの高齢者の健康づくりのための委託事業で、19万1,000円を計上しております。

2項徴収費につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 2項1目徴収費176万8,000円は、後期高齢者医療保険料の賦課徴収に係る事務経費であります。

主なものといたしましては、役務費63万1,000円は、保険料額決定通知書などの郵送料であります。

次ページを御覧ください。

18節負担金、補助及び交付金91万1,000円は、納付書共同印刷に係る一般会計に対する負担金であります。

市民サービス課と交代いたします。

○湯浅市民サービス課長 続きまして、2款広域連合負担金、1項広域連合負担金、1目広域連合負担金は、本年度予算額7億104万6,000円、前年度予算額に対しまして3,232万1,000円の増加でございます。

三重県後期高齢者医療広域連合に対する負担金で、主なものといたしましては、保険料等負担金が2億5,027万4,000円、保険基盤安定負担金が1億1,062万8,000円、療養給付費負担金が3億2,326万4,000円でございます。

3款諸支出金、1項償還金及び還付加算金につきましては、税務課より御説明申し上げます。

○三鬼税務課長 3款1項1目保険料還付金及び還付加算金、22節償還金、利子及び割引料100万円は、保険料の過誤納付還付金であります。

説明を市民サービス課と交代いたします。

- 湯浅市民サービス課長　　続きますして、2項繰出金、1目一般会計繰出金は、本年度予算額1,000円で前年度と同額でございます。

議案第13号についての説明は以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

- 南委員長　　ありがとうございます。

それでは、先ほど説明をいただきました議案第12号と議案第13号の併せて質疑時間を設けたいと思います。

御質疑のある方。

- 濱中委員　　予算書の270、271ページ。

この高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業のちょっと具体的中身を教えてくださいいただけますか。

- 古戸市民サービス課主幹兼係長　　高齢者の一体化実施事業につきましては、75歳から80歳までの間の方を主に対象にしておりまして、国保から後期に移ったときに、国保の事業が続けてできなかった人等を対象にしていく事業でございます。この19万1,000円で組んでおる事業につきましては、口腔対策につきまして、歯科衛生士さん等を各出張所管内や市内の各会場において、口腔に関して指導を行ったり、資料を配って、このとおりのための経費で、主に福祉のほうでやっております。

- 濱中委員　　分かりました。

これ、お知らせは全部、対象者には一律にお知らせが行くんですか、希望者だけ。どんな。

- 古戸市民サービス課主幹兼係長　　一応……。

- 南委員長　　挙手をして。

- 古戸市民サービス課主幹兼係長　　すみません。委員長。

一応、後期のシステムのほうから対象者は一覧で出ますので、その方らに一応は全部に通知は一応はがきで出すということで聞いております。

- 南委員長　　よろしいですか。

他にございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

- 南委員長　　それでは、ないようですので、議案12号と13号の審査とともに、市民サービス課の全ての審査を終了いたしたいと思います。ありがとうございます

た。御苦労さんでございます。

本日は、これにて散会をいたします。

なお、月曜日は福祉保健課からスタートしますので、よろしくお願いいたします。

御苦労さまでした。

(午後 2時51分 閉会)